

令和2年度決算

# 箕輪町の財務書類

(統一的な基準による財務書類)

長野県箕輪町



## 財務書類について（概要）

箕輪町では、平成 26 年度決算まで「総務省方式改訂モデル」による財務書類を作成してきましたが、平成 27 年度決算からは「統一的な基準」による財務書類を作成しています。

財務書類の作成方式が複数あり、検証可能性や比較可能性の確保に課題があることなどから、総務省は、平成 29 年度（平成 28 年度決算）までに、すべての地方公共団体において、固定資産台帳の整備と複式簿記の導入を前提とした「統一的な基準」による財務書類の整備を進めるよう求めてきました。

### 1 概要

統一的な基準による財務書類は、民間企業会計と同様の複式簿記・発生主義会計を採用すると共に、現存保有する全ての固定資産を洗い出し、ストック情報（資産・負債・純資産の残高）やフロー情報（期中の収益・費用及び純資産の内部構成の変動）及びキャッシュ情報（現金取引）を網羅的に作成した書類です。

### 2 財務書類 3 表の種類

#### (1) 貸借対照表（BS：Balance Sheet）

基準日時点に保有する財政状態（資産・負債・純資産の残高）を表示したものです。

- ①資産：庁舎・学校・道路・橋梁など将来世代に引き継ぐ社会資本や、投資・基金など将来現金化可能な資産
- ②負債：地方債や退職手当引当金など将来世代の負担となるもの
- ③純資産：過去・現役世代や国・県が負担した財産で、将来返済しなくてよいもの

#### (2) 行政コスト計算書（PL：Profit and Loss Statement）

一会計期間中の行政運営コストのうち、資産形成に繋がらない費用・収益の取引高を表示したもので、現金収支を伴わない減価償却資産等も費用として計上されます。

- ①人件費：議員報酬や職員給与、賞与・退職手当繰入金など
- ②物件費等：委託料、維持補修費、備品購入費、消耗品費、減価償却費など
- ③その他の業務費用：地方債償還利子、不能欠損引当繰入金など
- ④移転費用：補助金や社会保障経費など
- ⑤経常収益：使用料・手数料、財産貸付収入、雑入など
- ⑥臨時損失：災害復旧費用、資産の除売却損失など
- ⑦臨時利益：資産の売却利益など

### (3) 純資産変動計算書 (NW : Net Worth Statement)

一会計期間中の純資産の変動を表示したものです。

- ①財源： 税金等（税、交付税など）及び国・県等補助金
- ②固定資産等の変動：有形・無形固定資産、貸付金、基金等の増減
- ③資産評価差額：有価証券などの評価差額
- ④無償所管換等：無償取引した資産の評価額など
- ⑤その他：②～④以外の純資産の変動

### (4) 資金収支計算書 (CF : Cash Flow Statement)

一会計期間中の現金の受払を3区分で表示したものです。

- ①業務活動収支：行政サービスを行う中で、毎年度継続的に収入・支出されるもの
- ②投資活動収支：庁舎・学校・道路・橋梁などの資産形成や投資、貸付などの収入・支出
- ③財務活動収支：地方債、借入金などの借入・償還など

※行政コスト計算書と純資産変動計算書は、その2つを統合した計算書としても差し支えないこととされており、箕輪町では費用と収益及び財源との一覧性を重視し、統合した計算書を公表します。(3表形式)

## 3 公表書類

箕輪町では、以下の書類を公表します。

- ・一般会計等財務書類、全体財務書類、連結財務書類  
(貸借対照表・行政コスト及び純資産変動計算書・資金収支計算書)
- ・一般会計財務書類注記、全体財務書類注記、連結財務書類注記
- ・一般会計財務書類附属明細書、全体財務書類附属明細書、連結財務書類附属明細書  
(有形固定資産の明細)
- ・財政指標
- ・一般会計等財務書類、全体財務書類、連結財務書類  
(住民一人あたりの貸借対照表・行政コスト及び純資産変動計算書・資金収支計算書)

なお、一部事務組合・広域連合・地方公社・第三セクター等を連結した、連結財務書類は平成28年度決算分から公表しています。

## 一般会計等貸借対照表

一般会計等

(令和3年3月31日現在)

(単位:千円)

科目	金額	科目	金額
<b>【資産の部】</b>		<b>【負債の部】</b>	
固定資産	32,266,898	固定負債	10,167,036
有形固定資産	30,628,927	地方債	8,677,248
事業用資産	15,491,385	長期未払金	-
土地	5,474,583	退職手当引当金	1,489,788
立木竹	244,147	損失補償等引当金	-
建物	25,179,118	その他	-
建物減価償却累計額	△ 15,892,010	流動負債	1,021,929
工作物	1,949,371	1年内償還予定地方債	882,949
工作物減価償却累計額	△ 1,489,283	未払金	-
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	124,757
航空機	-	預り金	14,223
航空機減価償却累計額	-	その他	-
その他	-	負債合計	11,188,965
その他減価償却累計額	-	<b>【純資産の部】</b>	
建設仮勘定	25,458	固定資産等形成分	33,745,078
インフラ資産	14,493,890	余剰分(不足分)	△ 10,107,458
土地	1,361,767		
建物	403,544		
建物減価償却累計額	△ 274,239		
工作物	38,265,714		
工作物減価償却累計額	△ 25,310,665		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	47,769		
物品	1,278,848		
物品減価償却累計額	△ 635,196		
無形固定資産	10,046		
ソフトウェア	-		
その他	10,046		
投資その他の資産	1,627,925		
投資及び出資金	634,631		
有価証券	-		
出資金	634,631		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	49,000		
長期貸付金	-		
基金	946,647		
減債基金	187,915		
その他	758,732		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 2,353		
流動資産	2,559,688		
現金預金	983,017		
未収金	78,580		
短期貸付金	-		
基金	1,478,180		
財政調整基金	1,478,180		
減債基金	-		
棚卸資産	19,934		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 24		
資産合計	34,826,586	純資産合計	23,637,621
		負債及び純資産合計	34,826,586

## 一般会計等行政コスト及び純資産変動計算書

自 令和 2年 4月 1日  
至 令和 3年 3月31日

一般会計等

(単位:千円)

科目	金額		
経常費用	11,783,181		
業務費用	5,567,867		
人件費	2,241,238		
職員給与費	1,476,628		
賞与等引当金繰入額	124,757		
退職手当引当金繰入額	7,721		
その他	632,132		
物件費等	3,218,355		
物件費	1,561,487		
維持補修費	133,585		
減価償却費	1,523,284		
その他	-		
その他の業務費用	108,273		
支払利息	40,166		
徴収不能引当金繰入額	2,377		
その他	65,730		
移転費用	6,215,314		
補助金等	4,016,556		
社会保障給付	1,183,586		
他会計への繰出金	1,014,573		
その他	599		
経常収益	182,316		
使用料及び手数料	46,134		
その他	136,182		
純経常行政コスト	11,600,866		
臨時損失	45,087		
災害復旧事業費	43,998		
資産除売却損	1,089		
投資損失引当金繰入額	-		
損失補償等引当金繰入額	-		
その他	-		
臨時利益	1,286		
資産売却益	1,286		
その他	-		
純行政コスト	11,644,666		
財源	11,418,082		
税収等	6,866,681		
国県等補助金	4,551,401		
本年度差額	△ 226,584		
固定資産等の変動(内部変動)			
有形固定資産等の増加		△ 247,367	247,367
有形固定資産等の減少		1,267,497	△ 1,267,497
貸付金・基金等の増加		△ 1,524,373	1,524,373
貸付金・基金等の減少		387,397	△ 387,397
資産評価差額	-	△ 377,889	377,889
無償所管換等	-	-	-
その他	△ 4,575	44,867	△ 49,442
本年度純資産変動額	△ 231,159	△ 202,500	△ 28,660
前年度末純資産残高	23,868,780	33,947,578	△ 10,078,798
本年度末純資産残高	23,637,621	33,745,078	△ 10,107,458

## 【様式第4号】

## 一般会計等資金収支計算書

自 令和 2年 4月 1日

至 令和 3年 3月31日

一般会計等

(単位:千円)

科目	金額
<b>【業務活動収支】</b>	
業務支出	10,214,128
業務費用支出	3,998,813
人件費支出	2,203,978
物件費等支出	1,695,072
支払利息支出	40,166
その他の支出	59,597
移転費用支出	6,215,314
補助金等支出	4,016,556
社会保障給付支出	1,183,586
他会計への繰出支出	1,014,573
その他の支出	599
業務収入	11,306,982
税収等収入	6,828,148
国県等補助金収入	4,297,316
使用料及び手数料収入	45,336
その他の収入	136,182
臨時支出	43,998
災害復旧事業費支出	43,998
その他の支出	-
臨時収入	-
<b>業務活動収支</b>	<b>1,048,857</b>
<b>【投資活動収支】</b>	
投資活動支出	1,629,616
公共施設等整備費支出	1,267,497
基金積立金支出	82,499
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	279,619
その他の支出	-
投資活動収入	585,371
国県等補助金収入	254,085
基金取崩収入	50,381
貸付金元金回収収入	279,619
資産売却収入	1,286
その他の収入	-
<b>投資活動収支</b>	<b>△ 1,044,245</b>
<b>【財務活動収支】</b>	
財務活動支出	828,474
地方債償還支出	827,005
その他の支出	1,469
財務活動収入	1,128,000
地方債発行収入	1,128,000
その他の収入	-
<b>財務活動収支</b>	<b>299,526</b>
<b>本年度資金収支額</b>	<b>304,138</b>
<b>前年度末資金残高</b>	<b>664,656</b>
<b>本年度末資金残高</b>	<b>968,794</b>
<b>前年度末歳計外現金残高</b>	<b>12,597</b>
<b>本年度歳計外現金増減額</b>	<b>1,626</b>
<b>本年度末歳計外現金残高</b>	<b>14,223</b>
<b>本年度末現金預金残高</b>	<b>983,017</b>

## 注記

### 1 重要な会計方針

#### (1) 有形固定資産等の評価基準及び評価方法

##### ① 有形固定資産

取得原価により計上しています。

但し、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

##### ア 昭和59年以前に取得したもの

再調達原価により計上しています。

但し、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。

##### イ 昭和60年以降に取得したもの

取得原価が判明している場合：取得原価

取得原価が不明な場合：再調達原価

により計上しています。

但し、取得価額が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。

##### ② 無形固定資産

取得原価により計上しています。

但し、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

取得原価が判明している場合：取得原価

取得原価が不明な場合：再調達原価

により計上しています。

#### (2) 有価証券等の評価基準及び評価方法

##### ① 市場価格のあるもの

作成基準日時点における市場価格（時価）により計上しています。

##### ② 市場価格のないもの

取得原価による。ただし、実質価額が著しく低下した場合は相当額の減額をおこない計上しています。

#### (3) 有形固定資産等の減価償却方法

##### ① 有形固定資産（土地、立木竹、美術・骨董品、歴史的建造物、建設仮勘定は除く）

定額法により算定しています。

##### ② 無形固定資産（電話加入権、土地の上に存する権利は除く）

定額法により算定しています。

##### ③ 耐用年数を経過したものは、備忘価額として1円を計上しています。但し、無形固定資産については、備忘価額を計上していません。

#### (4) 有形固定資産等の耐用年数及び償却率

「減価償却資産の耐用年数等に関する省令」（昭和40年大蔵省令第15号）による。尚、端数は1円未満切り捨てています。



(5) 有形固定資産等の取得価額範囲

有形固定資産等を有償取得した場合その取得価額については、企業会計原則(第三一五-D)に準拠し、当該資産の取得にかかる直接的な対価のほか、付随費用を含めています。

(6) 引当金の計上基準及び算定方法

① 徴収不能引当金

長期延滞債権、未収金、貸付金等の徴収不能及び回収不能に備えるため、過去5年間の平均不能欠損率により見込額を計上しています。

② 賞与等引当金

翌年度6月支給見込額等のうち、作成基準日において当該年度に負担すべき額を計上しています。

③ 退職手当引当金

退職手当債務から、組合への加入時以降の負担金の累計額から既に職員に対し退職手当として支給された給付額の総額を控除した額に、組合における積立金額の運用益のうち按分される額を加算した額を控除した額(地方公共団体財政健全化法における退職手当支給額に係る負担見込額算定方法による将来負担額)を計上しています。

尚、持分相当の退職手当にかかる基金は組合連結時に計上されます。

(7) リース取引の処理方法

リース期間が1年以内及びリース料総額が300万円以下の所有権移転ファイナンス・リース取引、所有権移転外のファイナンス・リース取引については、賃貸借取引に準じた会計処理をおこなっています。

(8) 資金収支計算書における資金の範囲

地方自治法第235条の4に規定する、歳計現金及び歳入歳出外現金を範囲としています。

(9) 消費税等の会計処理

税込方式による。

(10) その他一般会計等財務書類作成のための基本となる重要な事項

物品においては、一品当たりの取得価額が50万円(美術品は300万円)以上の場合に資産として計上しています。

2 重要な会計方針の変更

重要な会計方針の変更はありません。

3 重要な後発事象

該当する事象はありません。

#### 4 偶発債務

会計年度末において確定債務ではないが、将来、一定の条件を満たすような事態が生じた場合に債務となるのも。

(1) 保証債務及び損失補償債務負担の状況

該当はありません。

(2) その他主要な偶発債務

該当する事象はありません。

#### 5 追加情報注記

財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項は次のとおりです。

(1) 会計対象範囲

一般会計

(2) 一般会計等と普通会計の対象範囲の差異

対象範囲に差異はありません。

(3) 出納整理期間について

地方自治法第235条の5の規定により出納整理期間が設けられており（普通地方公共団体の出納は、翌年度の5月31日をもって閉鎖する）、当該年度に係る出納整理期間における現金受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

(4) 財務書類の表示単位

記載金額は千円未満を四捨五入しているため、合計が一致しないことがあります。

(5) 地方公共団体財政健全化法における健全化判断比率の状況

実質赤字比率は「一般会計等」、連結実質赤字比率は「一般会計等＋公営事業会計」、実質公債費比率は「一般会計等＋公営事業会計＋一部事務組合・広域連合」、将来負担比率は「一般会計等＋公営事業会計＋一部事務組合・広域連合＋地方公社・第三セクター等」を対象としたものであり、統一的な基準における全体及び連結資金収支計算書の対象会計と異なります。

実質赤字比率	連結実質赤字比率	実質公債費比率	将来負担比率
—	—	8.3	46.5

(6) 利子補給等に係る債務負担行為の翌年度以降の支出予定額

該当はありません。

(7) 繰越事業に係る将来の支出予定額（債務負担行為）

30,990千円

(8) 減債基金に係る積立不足の有無等

積立不足はありません。

(9) 「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」に関する情報

① 将来負担に関する情報（地方公共団体財政健全化法における将来負担比率の算定要素）

将来負担額（一般会計等の将来負担額）	17,399,354千円
充当可能財源等（基金等将来負担軽減資産）	14,682,509千円
実質負債（一般会計等が将来負担すべき実質的債務）	2,716,845千円

② その他比率算定に必要となる情報

元利償還金	866,251千円
準元利償還金	483,024千円
標準財政規模	6,859,742千円
特定財源の額	3,056千円
地方交付税措置算入公債費等の額	1,025,542千円

(10) 地方自治法第234条の3に基づく長期継続契約で貸借対照表に計上されたリース債務金額

該当はありません。

(11) 純資産における固定資産等形成分及び余剰分（不足分）

固定資産等形成分とは、資産形成のために充当した資源の蓄積をいい、原則として固定資産等の形態で保有されています。また、余剰分（不足分）とは、消費可能な資源が蓄積をいい、原則として金銭の形態で保有されています。

(12) 基礎的財政収支（プライマリーバランス）

① 財務活動収支を除いた収支

業務活動収支（支払利息支出を除く）	1,089,022千円
投資活動収支	△1,044,245千円
基礎的財政収支	44,777千円

② 財務活動収支と投資活動収支における基金繰入金及び基金積立金を除いた収支

業務活動収支（支払利息支出を除く）	1,089,022千円
投資活動収支	△1,012,127千円
基礎的財政収支	76,895千円

(13) 既存の決算情報との関連性

資産・負債（ストック情報）、及び、非現金支出（現金支出を伴わないコスト）を発生主義で認識しています。

(14) 資金収支計算書の業務活動収支と純資産変動計算書の本年度差額との差異

業務活動収支	1,048,857千円
投資活動収入の国県等補助金収入	254,085千円

未収債権、未払債権、その他の増加（減少）	128,416千円
減価償却費	△1,523,284千円
賞与等引当金繰入額（増減額）	△124,757千円
退職手当引当金繰入額（増減額）	△7,721千円
徴収不能引当金繰入額（増減額）	△2,377千円
資産除売却益（損）	197千円
純資産変動計算書の本年度差額	△226,584千円

(15) 一時借入金の状況

一時借入金の借り入れはありません。

## 【様式第5号】

## 附属明細書(一般会計等)

## 1. 貸借対照表の内容に関する明細

※下記以外の資産及び負債のうち、その額が資産総額の100分の5を超える科目についても作成する。

## (1) 資産項目の明細

## ① 有形固定資産の明細

(単位:円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残高 (D)-(E) (G)
事業用資産	32,108,442,404	992,421,987	228,187,360	32,872,677,031	17,381,292,526	549,045,188	15,491,384,505
土地	5,474,583,429	0	0	5,474,583,429	0	0	5,474,583,429
立木竹	244,147,020	0	0	244,147,020	0	0	244,147,020
建物	24,563,236,804	621,116,507	5,235,360	25,179,117,951	15,892,009,746	507,074,818	9,287,108,205
工作物	1,810,015,631	139,355,480	0	1,949,371,111	1,489,282,780	41,970,370	460,088,331
船舶	0	0	0	0	0	0	0
浮標等	0	0	0	0	0	0	0
航空機	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	16,459,520	231,950,000	222,952,000	25,457,520	0	0	25,457,520
インフラ資産	39,709,840,221	456,040,244	87,086,818	40,078,793,647	25,584,903,874	852,546,884	14,493,889,773
土地	1,360,331,180	1,435,394	0	1,361,766,574	0	0	1,361,766,574
建物	372,931,253	30,613,000	0	403,544,253	274,238,957	10,676,367	129,305,296
工作物	37,900,566,170	365,147,394	0	38,265,713,564	25,310,664,917	841,870,517	12,955,048,647
その他	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	76,011,618	58,844,456	87,086,818	47,769,256	0	0	47,769,256
物品	1,149,774,523	129,073,940	0	1,278,848,463	635,195,931	117,545,137	643,652,532
合計	72,968,057,148	1,577,536,171	315,274,178	74,230,319,141	43,601,392,331	1,519,137,209	30,628,926,810

## ② 有形固定資産の行政目的別明細

(単位:円)

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	合計
事業用資産	2,000,030,731	7,343,256,475	3,056,944,813	283,709,857	1,426,390,107	0	1,381,052,522	15,491,384,505
土地	1,933,859,185	2,209,490,295	621,318,352	246,880,986	142,587,980	0	320,446,631	5,474,583,429
立木竹	0	0	0	0	244,147,020	0	0	244,147,020
建物	47,582,808	5,056,140,941	2,249,280,141	34,355,311	1,002,493,871	0	897,255,133	9,287,108,205
工作物	18,588,738	72,532,239	170,711,800	1,978,560	32,926,236	0	163,350,758	460,088,331
船舶	0	0	0	0	0	0	0	0
浮標等	0	0	0	0	0	0	0	0
航空機	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	0	5,093,000	15,634,520	495,000	4,235,000	0	0	25,457,520
インフラ資産	12,723,042,145	544,461,445	0	45,557,880	1,076,112,134	0	104,716,169	14,493,889,773
土地	651,415,301	344,848,059	0	14,944,880	309,988,384	0	40,569,950	1,361,766,574
建物	5,471,984	9,657,994	0	30,613,000	83,562,318	0	0	129,305,296
工作物	12,018,385,604	189,955,392	0	0	682,561,432	0	64,146,219	12,955,048,647
その他	0	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	47,769,256	0	0	0	0	0	0	47,769,256
物品	8,431,742	372,318,299	44,791,307	6	53,682,574	33,642,452	130,786,152	643,652,532
合計	14,731,504,618	8,260,036,219	3,101,736,120	329,267,743	2,556,184,815	33,642,452	1,616,554,843	30,628,926,810

### ③投資及び出資金の明細

#### 市場価格のあるもの

(単位:円)

銘柄名	株数・口数など (A)	時価単価 (B) (単位:円)	貸借対照表計上額 (A)×(B) (C)	取得単価 (D) (単位:円)	取得原価 (A)×(D) (E)	評価差額 (C)-(E) (F)	(参考)財産に関する 調書記載額
-							
合計							

#### 市場価格のないもののうち連結対象団体(会計)に対するもの

(単位:円)

相手先名	出資金額 (貸借対照表計上額) (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B)-(C) (D)	資本金 (E)	出資割合(%) (A)/(E) (F)	実質価額 (D)×(F) (G)	投資損失引当金 計上額 (H)	(参考)財産に関する 調書記載額
上伊那広域水道用水企業団 ※ 1	474,674,000	14,077,637,924	4,814,102,701	9,263,535,223	7,670,567,058	6.188	573,227,560	0	474,674,000
上伊那広域連合(ふるさと市町 村圏基金)	106,560,000	1,001,080,907	0	1,001,080,907	1,000,000,000	10.656	106,675,181	0	106,560,000
(株)みのわ振興公社	24,000,000	166,941,135	76,885,629	90,055,506	30,000,000	80.000	72,044,405	0	24,000,000
合計	605,234,000	15,245,659,966	4,890,988,330	10,354,671,636	8,700,567,058		751,947,146	0	605,234,000

※1 沢川水源の森整備基金出資金(7,174,000円)は、上伊那広域水道用水企業団会計にて運用されている為、上伊那広域水道用水企業団出資金との合計額を計上しています。

#### 市場価格のないもののうち連結対象団体(会計)以外に対するもの

(単位:円)

相手先名	出資金額 (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B)-(C) (D)	資本金 (E)	出資割合(%) (A)/(E) (F)	実質価額 (D)×(F) (G)	強制評価減 (H)	貸借対照表計上額 (A)-(H) (I)	(参考)財産に関する 調書記載額
長野県農業信用基金協会	4,170,000	273,543,521,268	261,603,847,095	11,939,674,173	8,241,430,000	0.051	6,089,234	0	4,170,000	4,170,000
長野県信用保証協会	3,101,800	833,924,277,734	766,939,482,643	66,984,795,091	7,215,537,996	0.043	28,803,462	0	3,101,800	3,102,000
財団法人 長野県消防協会	359,800	468,253,457	1,032,480	467,220,977	448,549,620	0.080	373,777	0	359,800	360,000
長野県緑の基金	1,100,000	667,817,680	2,187,785	665,629,895	600,505,129	0.183	1,218,103	0	1,100,000	1,100,000
長野県テクノハイランド開発機構 技術振興基金	12,790,000	5,838,925,070	315,504,278	5,523,420,792	5,380,621,811	0.238	13,145,741	0	12,790,000	12,790,000
上伊那産業振興会	1,925,000	201,900,911	3,650,552	198,250,359	30,000,000	6.417	12,721,726	0	1,925,000	1,925,000
社団法人 長野県林業コンサル タント協会	50,000	1,385,957,389	207,235,199	1,178,722,190	6,200,000	0.806	9,500,501	0	50,000	50,000
地方公営企業等金融機構	2,900,000	24,857,606,000,000	24,516,985,000,000	340,621,000,000	16,602,000,000	0.017	57,905,570	0	2,900,000	2,900,000
株松本山雅株式	3,000,000	884,970,000	109,109,000	775,861,000	204,500,000	1.467	11,381,881	0	3,000,000	3,000,000
合計	29,396,600	25,974,521,623,509	25,546,167,049,032	428,354,574,477	38,729,344,556		141,139,994	0	29,396,600	29,397,000

## ④基金の明細

(単位:円)

種類	現金預金	有価証券	土地	その他	合計 (貸借対照表計上額)	(参考)財産に関する 調書記載額
財政調整基金	1,478,180,247	0	0	0	1,478,180,247	1,478,180,000
減債基金	187,915,013	0	0	0	187,915,013	187,915,000
福祉基金	174,031,533	0	0	0	174,031,533	174,032,000
生涯学習まちづくり基金	50,929,428	0	0	0	50,929,428	50,929,000
みのわ温泉関連施設整備基金	3,648,861	0	0	0	3,648,861	3,649,000
米山教育振興基金	20,338,642	0	0	0	20,338,642	20,339,000
やまと教育振興基金	9,042,350	0	0	0	9,042,350	9,042,000
商工業振興資金貸付基金	0	0	0	160,000,000	160,000,000	160,000,000
大下宇陀児教育基金	1,000,000	0	0	0	1,000,000	1,000,000
ふるさと応援基金	43,533,027	0	0	0	43,533,027	43,533,000
箕輪町図書館建設基金	266,208,561	0	0	0	266,208,561	266,209,000
箕輪町新型コロナウイルス感染症対策利子補給金	30,000,000	0	0	0	30,000,000	30,000,000
合計	2,264,827,662	0	0	160,000,000	2,424,827,662	2,424,828,000

## ⑤貸付金の明細

(単位:円)

相手先名または種別	長期貸付金		短期貸付金		(参考) 貸付金計
	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	
-					0
単純合計	0	0	0	0	0
相殺消去	0	0	0	0	0
合計	0	0	0	0	0



## ⑥長期延滞債権の明細

(単位:円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】 該当なし		
小計	0	0
【未収金】 税等未収金		
町民税	14,849,067	945,476
固定資産税	16,934,046	872,899
軽自動車税	2,033,528	152,323
負担金	3,100,329	382,669
その他の未収金		
使用料	12,083,277	0
小計	49,000,247	2,353,367
単純合計	49,000,247	2,353,367
相殺消去	0	0
合計	49,000,247	2,353,367

## ⑦未収金の明細

(単位:円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】 該当なし		
小計	0	0
【未収金】 税等未収金		
町民税	62,621,681	11,267
固定資産税	13,558,312	12,677
軽自動車税	824,600	0
負担金	423,030	0
その他の未収金		
使用料	1,119,700	0
手数料	33,000	0
小計	78,580,323	23,944
単純合計	78,580,323	23,944
相殺消去	0	0
合計	78,580,323	23,944

## (2)負債項目の明細

### ①地方債(借入先別)の明細

(単位:円)

種類	地方債残高		政府資金	地方公共団体 金融機構	市中銀行	その他の 金融機関	市場公募債		その他
		うち1年内償還予定					うち共同発行債	うち住民公募債	
<b>【通常分】</b>									
一般公共事業	244,912,766	27,203,984	2,726,845	0	242,185,921	0	0	0	0
公営住宅建設	3,066,527	3,066,527	3,066,527	0	0	0	0	0	0
災害復旧	0	0	0	0	0	0	0	0	0
教育・福祉施設	2,310,666,823	165,409,910	292,354,014	0	2,018,312,809	0	0	0	0
一般単独事業	1,330,471,613	163,430,415	0	0	1,330,471,613	0	0	0	0
その他	215,858,216	62,153,549	31,567,988	0	184,290,228	0	0	0	0
<b>【特別分】</b>									
臨時財政対策債	5,212,709,013	412,830,095	4,611,631,479	0	601,077,534	0	0	0	0
減税補てん債	54,016,274	17,548,722	54,016,274	0	0	0	0	0	0
退職手当債	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	188,495,730	31,305,496	39,568,541	0	148,927,189	0	0	0	0
合計	9,560,196,962	882,948,698	5,034,931,668	0	4,525,265,294	0	0	0	0

②地方債(利率別)の明細

(単位:円)

地方債残高	1.5%以下	1.5%超 2.0%以下	2.0%超 2.5%以下	2.5%超 3.0%以下	3.0%超 3.5%以下	3.5%超 4.0%以下	4.0%超	(参考) 加重平均 利率
9,560,196,962	8,964,896,602	523,536,536	24,371,673	0	16,714,997	8,328,009	22,349,145	

③地方債(返済期間別)の明細

(単位:円)

地方債残高	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超 15年以内	15年超 20年以内	20年超
9,560,196,962	882,948,698	897,346,176	849,316,695	849,051,863	773,056,914	3,479,757,717	1,449,327,518	379,391,381	0

④特定の契約条項が付された地方債の概要

(単位:円)

特定の契約条項が 付された地方債残高	契約条項の概要

## ⑤引当金の明細

(単位:円)

区分	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額		本年度末残高
			目的使用	その他	
徴収不能引当金	3,922,939	2,377,311	3,922,939	0	2,377,311
退職手当引当金	1,482,067,000	7,721,000	0	0	1,489,788,000
賞与等引当金	95,218,449	124,757,299	95,218,449	0	124,757,299
投資損失引当金	0	0	0	0	0
損失補償等引当金	0	0	0	0	0
合計	1,581,208,388	134,855,610	99,141,388	0	1,616,922,610

## 2. 行政コスト計算書の内容に関する明細

### (1) 補助金等の明細

(単位:円)

区分	名称	相手先	金額	支出目的
他団体への公共施設等整備補助金等(所有外資産分)	県営かんがい排水事業伊那西部地区負担金		3,159,000	県営かんがい排水事業伊那西部2期地区負担金
	上伊那福祉協会負担金(養護みずず寮債務負担分)		2,650,585	上伊那福祉協会 建設借入償還負担金(みずず夢ゆりの里債務負担)
	上伊那福祉協会負担金(かたくりの里債務負担分)		2,396,265	上伊那福祉協会 建設借入償還負担金(かたくりの里債務負担分)
	国県道兼用側溝工事負担金		1,872,000	県単道路改築費 松島バイパス
	ふるさと林道緊急整備事業諏訪市への負担金		1,260,156	ふるさと林道緊急整備事業元利償還金交付税措置分
	計		11,338,006	
その他の補助金等	特別定額給付金増		2,495,300,000	特別定額給付金
	後期高齢者医療療養給付費負担金増		251,433,488	後期高齢者医療療養給付費負担金
	上伊那広域連合負担金		245,892,000	上伊那広域連合負担金
	伊那中央行政組合負担金増		96,820,000	伊那中央行政組合負担金
	上伊那広域連合負担金減		91,282,000	令和2年度上伊那広域連合負担金
	工場等設置事業補助金		62,865,694	令和2年度 箕輪町工場等設置事業補助金
	上伊那広域連合負担金		60,918,000	上伊那広域連合負担金
	町社会福祉協議会運営費補助金		44,238,000	箕輪町社会福祉協議会運営費補助金
	若者世帯定住支援奨励金増		43,200,000	地域おこし協力隊起業支援補助金
	その他		613,268,330	
	計		4,005,217,512	
単純合計			4,016,555,518	
相殺消去			0	
合計			4,016,555,518	

### 3. 純資産変動計算書の内容に関する明細

#### (1) 財源の明細

(単位:円)

会計	区分	財源の内容	金額	
一般会計等	税収等	町税	3,456,182,445	
		地方譲与税	114,763,000	
		利子割交付金	2,850,000	
		配当割交付金	12,571,000	
		株式等譲渡所得割交付金	14,560,000	
		法人事業税交付金	36,338,000	
		地方消費税交付金	588,652,000	
		環境性能割交付金	7,466,000	
		地方特例交付金	30,105,000	
		地方交付税	2,394,657,000	
		交通安全対策特別交付金	1,772,000	
		分担金及び負担金	122,886,851	
		寄附金	66,237,620	
		繰入金	17,640,020	
		小計	6,866,680,936	
		国県等補助金	資本的補助金	国庫支出金
	計			254,084,650
	経常的補助金		国庫支出金	3,650,554,790
			県支出金	646,761,587
			計	4,297,316,377
	小計	4,551,401,027		
	合計		11,418,081,963	
	単純合計	税収等		6,866,680,936
国県等補助金			4,551,401,027	
相殺消去	税収等		0	
	国県等補助金		0	
合計	税収等		6,866,680,936	
	国県等補助金		4,551,401,027	

## (2)財源情報の明細

(単位:円)

区分	金額	内訳			
		国県等補助金	地方債	税収等	その他
純行政コスト	11,644,666,349	4,297,316,377	489,388,000	5,198,733,793	1,659,228,179
有形固定資産等の増加	1,267,497,353	254,084,650	638,612,000	367,552,803	7,247,900
貸付金・基金等の増加	387,397,103	0	0	387,397,103	0
その他	0	0	0	0	0
合計	13,299,560,805	4,551,401,027	1,128,000,000	5,953,683,699	1,666,476,079

#### 4. 資金収支計算書の内容に関する明細

##### (1) 資金の明細

(単位:円)

種類	本年度末残高
現金・預金等	983,016,555
合計	983,016,555



## 全体貸借対照表

(令和3年3月31日現在)

全体

(単位:千円)

科目	金額	科目	金額
<b>【資産の部】</b>		<b>【負債の部】</b>	
固定資産	55,280,697	固定負債	28,786,347
有形固定資産	53,348,036	地方債等	17,894,893
事業用資産	15,491,385	長期未払金	-
土地	5,474,583	退職手当引当金	1,489,788
立木竹	244,147	損失補償等引当金	-
建物	25,179,118	その他	9,401,666
建物減価償却累計額	△ 15,892,010	流動負債	2,069,823
工作物	1,949,371	1年内償還予定地方債等	1,807,010
工作物減価償却累計額	△ 1,489,283	未払金	114,309
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	134,136
航空機	-	預り金	14,223
航空機減価償却累計額	-	その他	145
その他	-	負債合計	30,856,170
その他減価償却累計額	-	<b>【純資産の部】</b>	
建設仮勘定	25,458	固定資産等形成分	56,871,744
インフラ資産	36,609,278	余剰分(不足分)	△ 28,446,041
土地	2,073,317		
建物	1,215,195		
建物減価償却累計額	△ 516,973		
工作物	66,260,558		
工作物減価償却累計額	△ 32,603,731		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	180,911		
物品	3,096,261		
物品減価償却累計額	△ 1,848,888		
無形固定資産	12,825		
ソフトウェア	2,779		
その他	10,046		
投資その他の資産	1,919,836		
投資及び出資金	634,631		
有価証券	-		
出資金	634,631		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	88,780		
長期貸付金	-		
基金	1,201,161		
減債基金	187,915		
その他	1,013,246		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 4,737		
流動資産	4,001,176		
現金預金	1,964,981		
未収金	426,200		
短期貸付金	-		
基金	1,591,047		
財政調整基金	1,591,047		
減債基金	-		
棚卸資産	20,295		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 1,348		
繰延資産	-		
資産合計	59,281,873	純資産合計	28,425,703
		負債及び純資産合計	59,281,873

## 全体行政コスト及び純資産変動計算書

自 令和2年4月1日  
至 令和3年3月31日

全体

(単位:千円)

科目	金額		
経常費用	16,460,782		
業務費用	7,114,240		
人件費	2,383,704		
職員給与費	1,568,476		
賞与等引当金繰入額	134,136		
退職手当引当金繰入額	7,721		
その他	673,370		
物件費等	4,394,010		
物件費	1,935,972		
維持補修費	170,190		
減価償却費	2,287,847		
その他	-		
その他の業務費用	336,527		
支払利息	224,505		
徴収不能引当金繰入額	3,648		
その他	108,373		
移転費用	9,346,542		
補助金等	8,162,254		
社会保障給付	1,183,609		
他会計への繰出金	-		
その他	680		
経常収益	1,067,841		
使用料及び手数料	835,433		
その他	232,408		
純経常行政コスト	15,392,941		
臨時損失	448,402		
災害復旧事業費	43,998		
資産除売却損	1,089		
投資損失引当金繰入額	-		
損失補償等引当金繰入額	-		
その他	403,315		
臨時利益	812,646		
資産売却益	1,286		
その他	811,360		
純行政コスト	15,028,697		15,028,697
財源	15,405,865		15,405,865
税収等	8,449,711		8,449,711
国県等補助金	6,956,154		6,956,154
本年度差額	377,168		377,168
固定資産等の変動(内部変動)		△ 1,008,735	1,008,735
有形固定資産等の増加		1,685,217	△ 1,685,217
有形固定資産等の減少		△ 2,782,320	2,782,320
貸付金・基金等の増加		491,184	△ 491,184
貸付金・基金等の減少		△ 402,817	402,817
資産評価差額	-	-	
無償所管換等	-	-	
その他	△ 1,200,592	178,867	△ 1,379,459
本年度純資産変動額	△ 823,424	△ 829,869	6,445
前年度末純資産残高	29,249,127	57,701,613	△ 28,452,486
本年度末純資産残高	28,425,703	56,871,744	△ 28,446,041

## 【様式第4号】

## 全体資金収支計算書

自 令和 2年 4月 1日

至 令和 3年 3月31日

全体

(単位:千円)

科目	金額
<b>【業務活動収支】</b>	
業務支出	14,132,666
業務費用支出	4,786,124
人件費支出	2,343,012
物件費等支出	2,106,162
支払利息支出	224,505
その他の支出	112,444
移転費用支出	9,346,542
補助金等支出	8,162,254
社会保障給付支出	1,183,609
他会計への繰出支出	-
その他の支出	680
業務収入	16,214,745
税収等収入	8,488,763
国県等補助金収入	6,517,829
使用料及び手数料収入	834,635
その他の収入	373,518
臨時支出	43,998
災害復旧事業費支出	43,998
その他の支出	-
臨時収入	-
<b>業務活動収支</b>	<b>2,038,082</b>
<b>【投資活動収支】</b>	
投資活動支出	2,129,111
公共施設等整備費支出	1,679,667
基金積立金支出	166,826
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	279,619
その他の支出	3,000
投資活動収入	586,729
国県等補助金収入	254,085
基金取崩収入	50,381
貸付金元金回収収入	279,619
資産売却収入	1,286
その他の収入	1,358
<b>投資活動収支</b>	<b>△ 1,542,383</b>
<b>【財務活動収支】</b>	
財務活動支出	1,726,215
地方債等償還支出	1,724,746
その他の支出	1,469
財務活動収入	1,500,500
地方債等発行収入	1,500,500
その他の収入	-
<b>財務活動収支</b>	<b>△ 225,715</b>
<b>本年度資金収支額</b>	<b>269,984</b>
<b>前年度末資金残高</b>	<b>1,680,774</b>
<b>本年度末資金残高</b>	<b>1,950,758</b>
<b>前年度末歳計外現金残高</b>	<b>12,597</b>
<b>本年度歳計外現金増減額</b>	<b>1,626</b>
<b>本年度末歳計外現金残高</b>	<b>14,223</b>
<b>本年度末現金預金残高</b>	<b>1,964,981</b>

## 注記

### 1 重要な会計方針

#### (1) 有形固定資産等の評価基準及び評価方法

##### ① 有形固定資産

取得原価により計上しています。

但し、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

##### ア 昭和59年以前に取得したもの

再調達原価により計上しています。

但し、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。

##### イ 昭和60年以降に取得したもの

取得原価が判明している場合：取得原価

取得原価が不明な場合：再調達原価

により計上しています。

但し、取得価額が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。

##### ② 無形固定資産

取得原価により計上しています。

但し、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

取得原価が判明している場合：取得原価

取得原価が不明な場合：再調達原価

により計上しています。

尚、地方公営企業会計基準を適用している会計は、原則、取得原価によります。

#### (2) 有価証券等の評価基準及び評価方法

##### ① 市場価格のあるもの

作成基準日時点における市場価格（時価）により計上しています。

##### ② 市場価格のないもの

取得原価による。ただし、実質価額が著しく低下した場合は相当額の減額をおこない計上しています。

#### (3) 有形固定資産等の減価償却方法

##### ① 有形固定資産（土地、立木竹、美術・骨董品、歴史的建造物、建設仮勘定は除く）

定額法により算定しています。

##### ② 無形固定資産（電話加入権、土地の上に存する権利は除く）

定額法により算定しています。

##### ③ 耐用年数を経過したものは、備忘価額として1円を計上しています。但し、無形固定資産については、備忘価額を計上していません。

#### (4) 有形固定資産等の耐用年数及び償却率

「減価償却資産の耐用年数等に関する省令」（昭和40年大蔵省令第15号）による。尚、端

数は1円未満を切り捨てています。但し、地方公営企業会計基準を適用している会計は、地方公営企業会計基準によります。

(5) 有形固定資産等の取得価額範囲

有形固定資産等を有償取得した場合その取得価額については、企業会計原則（第三一五―D）に準拠し、当該資産の取得にかかる直接的な対価のほか、付随費用を含めています。

(6) 引当金の計上基準及び算定方法

① 徴収不能引当金

長期延滞債権、未収金、貸付金等の徴収不能及び回収不能に備えるため、過去5年間の平均不能欠損率により見込額を計上しています。

② 賞与等引当金

翌年度6月支給見込額等のうち、作成基準日において当該年度に負担すべき額を計上しています。

③ 退職手当引当金

退職手当債務から、組合への加入時以降の負担金の累計額から既に職員に対し退職手当として支給された給付額の総額を控除した額に、組合における積立金額の運用益のうち按分される額を加算した額を控除した額（地方公共団体財政健全化法における退職手当支給額に係る負担見込額算定方法による将来負担額）を計上しています。

尚、持分相当の退職手当にかかる基金は組合連結時に計上されます。

(7) リース取引の処理方法

リース期間が1年以内及びリース料総額が300万円以下の所有権移転ファイナンス・リース取引、所有権移転外のファイナンス・リース取引については、賃貸借取引に準じた会計処理をおこなっています。

(8) 全体資金収支計算書における資金の範囲

地方自治法第235条の4に規定する、歳計現金及び歳入歳出外現金を範囲としています。

(9) 消費税等の会計処理

税込方式による。尚、地方公営企業会計基準を適用している会計は、税抜方式としています。

(10) その他全体財務書類作成のための基本となる重要な事項

① 物品においては、一品当たりの取得価額が50万円（美術品は300万円）以上の場合に資産として計上しています（地方公営企業会計基準適用外会計）。

② 会計間の、繰入繰出額、負担金・補助金等、出資金及び債権債務額等を相殺消去し表示しています。

尚、水道料金、下水道使用料、施設使用料等条例で金額が定められているもの、相対取引で金額が決定されたものを除く取引、「投資と資本の取引」及び「貸付金・借入金等の

債権債務の取引」を除き年間取引総額が100万円未満の取引、連結対象団体（会計）が支払った住民税や固定資産税等の税金については、相殺消去の対象外としています。

## 2 重要な会計方針の変更

重要な会計方針の変更はありません。

## 3 重要な後発事象

該当する事象はありません。

## 4 偶発債務

会計年度末において確定債務ではないが、将来、一定の条件を満たすような事態が生じた場合に債務となるのも。

### (1) 保証債務及び損失補償債務負担の状況

該当はありません。

### (2) その他主要な偶発債務

該当する事象はありません。

## 5 追加情報注記

財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項は次のとおりです。

### (1) 会計対象範囲

会計名	区分	連結の方法	比例連結割合
一般会計			—
国民健康保険特別会計（事業勘定）	特別会計	全部連結	—
介護保険特別会計	特別会計	全部連結	—
後期高齢者医療特別会計	特別会計	全部連結	—
水道事業会計	公営企業会計（法適用）	全部連結	—
下水道事業会計	公営企業会計（法適用）	全部連結	—

地方公営企業会計基準を適用している会計は、地方公営企業会計基準による法定決算書類を基礎として読替え（組替え）方式により、全部連結をしています。

### (2) 出納整理期間について

地方自治法第235条の5の規定により出納整理期間が設けられており（根拠条文「普通地方公共団体の出納は、翌年度の5月31日をもって閉鎖する」）、当該年度に係る出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。尚、地方公営企業会計方式を採用している会計は出納整理期間が無く、出納整理期間中年度に属する資金等の授受等がある場合は、出納整理期間年度中に資金の受払いが終了したものと調整しています。

(3) 財務書類の表示単位

記載金額は千円未満を四捨五入しているため、合計が一致しないことがあります。

## 【様式第5号】

## 附属明細書(全体)

## 1. 貸借対照表の内容に関する明細

※下記以外の資産及び負債のうち、その額が資産総額の100分の5を超える科目についても作成する。

## (1) 資産項目の明細

## ① 有形固定資産の明細

(単位:円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残高 (D)-(E) (G)
事業用資産	32,108,442,404	992,421,987	228,187,360	32,872,677,031	17,381,292,526	549,045,188	15,491,384,505
土地	5,474,583,429	0	0	5,474,583,429	0	0	5,474,583,429
立木竹	244,147,020	0	0	244,147,020	0	0	244,147,020
建物	24,563,236,804	621,116,507	5,235,360	25,179,117,951	15,892,009,746	507,074,818	9,287,108,205
工作物	1,810,015,631	139,355,480	0	1,949,371,111	1,489,282,780	41,970,370	460,088,331
船舶	0	0	0	0	0	0	0
浮標等	0	0	0	0	0	0	0
航空機	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	16,459,520	231,950,000	222,952,000	25,457,520	0	0	25,457,520
インフラ資産	69,415,959,103	957,563,761	643,541,232	69,729,981,632	33,120,703,583	1,457,833,363	36,609,278,049
土地	2,124,948,290	1,435,394	53,066,800	2,073,316,884	0	0	2,073,316,884
建物	1,323,581,492	30,613,000	138,999,079	1,215,195,413	516,972,537	2,346,457	698,222,876
工作物	65,757,835,861	779,000,602	276,278,094	66,260,558,369	32,603,731,046	1,455,486,906	33,656,827,323
その他	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	209,593,460	146,514,765	175,197,259	180,910,966	0	0	180,910,966
物品	3,065,906,102	139,635,306	109,280,435	3,096,260,973	1,848,887,835	107,006,033	1,247,373,138
合計	104,590,307,609	2,089,621,054	981,009,027	105,698,919,636	52,350,883,944	2,113,884,584	53,348,035,692

## ② 有形固定資産の行政目的別明細

(単位:円)

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	水道事業	下水道事業	合計
事業用資産	2,000,030,731	7,343,256,475	3,056,944,813	283,709,857	1,426,390,107	0	1,381,052,522	0	0	15,491,384,505
土地	1,933,859,185	2,209,490,295	621,318,352	246,880,986	142,587,980	0	320,446,631	0	0	5,474,583,429
立木竹	0	0	0	0	244,147,020	0	0	0	0	244,147,020
建物	47,582,808	5,056,140,941	2,249,280,141	34,355,311	1,002,493,871	0	897,255,133	0	0	9,287,108,205
工作物	18,588,738	72,532,239	170,711,800	1,978,560	32,926,236	0	163,350,758	0	0	460,088,331
船舶	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
浮標等	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
航空機	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	0	5,093,000	15,634,520	495,000	4,235,000	0	0	0	0	25,457,520
インフラ資産	12,723,042,145	544,461,445	0	45,557,880	1,076,112,134	0	104,716,169	4,719,146,727	17,396,241,549	36,609,278,049
土地	651,415,301	344,848,059	0	14,944,880	309,988,384	0	40,569,950	83,485,983	628,064,327	2,073,316,884
建物	5,471,984	9,657,994	0	30,613,000	83,562,318	0	0	38,764,924	530,152,656	698,222,876
工作物	12,018,385,604	189,955,392	0	0	682,561,432	0	64,146,219	4,585,747,962	16,116,030,714	33,656,827,323
その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	47,769,256	0	0	0	0	0	0	11,147,858	121,993,852	180,910,966
物品	8,431,742	372,318,299	45,201,219	6	53,682,574	33,642,452	130,786,152	192,591,217	410,719,477	1,247,373,138
合計	14,731,504,618	8,260,036,219	3,102,146,032	329,267,743	2,556,184,815	33,642,452	1,616,554,843	4,911,737,944	17,806,961,026	53,348,035,692



### ③投資及び出資金の明細

#### 市場価格のあるもの

(単位:円)

銘柄名	株数・口数など (A)	時価単価 (B) (単位:円)	貸借対照表計上額 (A)×(B) (C)	取得単価 (D) (単位:円)	取得原価 (A)×(D) (E)	評価差額 (C)-(E) (F)	(参考)財産に関する 調書記載額
-							
合計							

#### 市場価格のないもののうち連結対象団体(会計)に対するもの

(単位:円)

相手先名	出資金額 (貸借対照表計上額) (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B)-(C) (D)	資本金 (E)	出資割合(%) (A)/(E) (F)	実質価額 (D)×(F) (G)	投資損失引当金 計上額 (H)	(参考)財産に関する 調書記載額
上伊那広域水道用水企業団 ※ 1	474,674,000	14,077,637,924	4,814,102,701	9,263,535,223	7,670,567,058	6.188	573,227,560	0	474,674,000
上伊那広域連合(ふるさと市町 村圏基金)	106,560,000	1,001,080,907	0	1,001,080,907	1,000,000,000	10.656	106,675,181	0	106,560,000
(株)みのわ振興公社	24,000,000	166,941,135	76,885,629	90,055,506	30,000,000	80.000	72,044,405	0	24,000,000
合計	605,234,000	15,245,659,966	4,890,988,330	10,354,671,636	8,700,567,058		751,947,146	0	605,234,000

※1 沢川水源の森整備基金出資金(7,174,000円)は、上伊那広域水道用水企業団会計にて運用されている為、上伊那広域水道用水企業団出資金との合計額を計上しています。

#### 市場価格のないもののうち連結対象団体(会計)以外に対するもの

(単位:円)

相手先名	出資金額 (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B)-(C) (D)	資本金 (E)	出資割合(%) (A)/(E) (F)	実質価額 (D)×(F) (G)	強制評価減 (H)	貸借対照表計上額 (A)-(H) (I)	(参考)財産に関する 調書記載額
長野県農業信用基金協会	4,170,000	273,543,521,268	261,603,847,095	11,939,674,173	8,241,430,000	0.051	6,089,234	0	4,170,000	4,170,000
長野県信用保証協会	3,101,800	833,924,277,734	766,939,482,643	66,984,795,091	7,215,537,996	0.043	28,803,462	0	3,101,800	3,102,000
財団法人 長野県消防協会	359,800	468,253,457	1,032,480	467,220,977	448,549,620	0.080	373,777	0	359,800	360,000
長野県緑の基金	1,100,000	667,817,680	2,187,785	665,629,895	600,505,129	0.183	1,218,103	0	1,100,000	1,100,000
長野県テクノハイランド開発機構 技術振興基金	12,790,000	5,838,925,070	315,504,278	5,523,420,792	5,380,621,811	0.238	13,145,741	0	12,790,000	12,790,000
上伊那産業振興会	1,925,000	201,900,911	3,650,552	198,250,359	30,000,000	6.417	12,721,726	0	1,925,000	1,925,000
社団法人 長野県林業コンサル タント協会	50,000	1,385,957,389	207,235,199	1,178,722,190	6,200,000	0.806	9,500,501	0	50,000	50,000
地方公営企業等金融機構	2,900,000	24,857,606,000,000	24,516,985,000,000	340,621,000,000	16,602,000,000	0.017	57,905,570	0	2,900,000	2,900,000
株松本山雅株式	3,000,000	884,970,000	109,109,000	775,861,000	204,500,000	1.467	11,381,881	0	3,000,000	3,000,000
合計	29,396,600	25,974,521,623,509	25,546,167,049,032	428,354,574,477	38,729,344,556		141,139,994	0	29,396,600	29,397,000

## ④基金の明細

(単位:円)

種類	現金預金	有価証券	土地	その他	合計 (貸借対照表計上額)	(参考)財産に関する 調書記載額
財政調整基金	1,478,180,247	0	0	0	1,478,180,247	1,478,180,000
減債基金	187,915,013	0	0	0	187,915,013	187,915,000
福祉基金	174,031,533	0	0	0	174,031,533	174,032,000
生涯学習まちづくり基金	50,929,428	0	0	0	50,929,428	50,929,000
みのわ温泉関連施設整備基金	3,648,861	0	0	0	3,648,861	3,649,000
米山教育振興基金	20,338,642	0	0	0	20,338,642	20,339,000
やまと教育振興基金	9,042,350	0	0	0	9,042,350	9,042,000
商工業振興資金貸付基金	0	0	0	160,000,000	160,000,000	160,000,000
大下宇陀児教育基金	1,000,000	0	0	0	1,000,000	1,000,000
ふるさと応援基金	43,533,027	0	0	0	43,533,027	43,533,000
箕輪町図書館建設基金	266,208,561	0	0	0	266,208,561	266,209,000
箕輪町新型コロナウイルス感染症対策利子補給金	30,000,000	0	0	0	30,000,000	30,000,000
国民健康保険財政調整基金	112,866,899	0	0	0	112,866,899	112,867,000
介護保険給付準備基金	254,514,012	0	0	0	254,514,012	254,514,000
合計	2,632,208,573	0	0	160,000,000	2,792,208,573	2,792,209,000

## ⑤貸付金の明細

(単位:円)

相手先名または種別	長期貸付金		短期貸付金		(参考) 貸付金計
	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	
-					0
単純合計	0	0	0	0	0
相殺消去	0	0	0	0	0
合計	0	0	0	0	0

## ⑥長期延滞債権の明細

(単位:円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】 該当なし		
小計	0	0
【未収金】 税等未収金		
町民税	14,849,067	945,476
固定資産税	16,934,046	872,899
軽自動車税	2,033,528	152,323
負担金	3,100,329	382,669
国民健康保険税	31,130,104	2,147,626
介護保険料	8,493,050	235,622
後期高齢者医療保険料	156,820	0
その他の未収金		
使用料	12,083,277	0
小計	88,780,221	4,736,615
単純合計	88,780,221	4,736,615
相殺消去	0	0
合計	88,780,221	4,736,615

## ⑦未収金の明細

(単位:円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】 該当なし		
小計	0	0
【未収金】 税等未収金		
町民税	62,621,681	11,267
固定資産税	13,558,312	12,677
軽自動車税	824,600	0
負担金	423,030	0
国民健康保険税	11,389,432	22,849
介護保険料	1,477,300	0
後期高齢者医療保険料	147,990	0
その他の未収金		
使用料	1,119,700	0
手数料	33,000	0
雑入	289,135	0
その他営業収益	334,315,943	1,301,098
小計	426,200,123	1,347,891
単純合計	426,200,123	1,347,891
相殺消去	0	0
合計	426,200,123	1,347,891

## (2)負債項目の明細

### ①地方債(借入先別)の明細

(単位:円)

種類	地方債残高		政府資金	地方公共団体 金融機構	市中銀行	その他の 金融機関	市場公募債		その他
	うち1年内償還予定						うち共同発行債	うち住民公募債	
<b>【通常分】</b>									
一般公共事業	244,912,766	27,203,984	2,726,845	0	242,185,921	0	0	0	0
公営住宅建設	3,066,527	3,066,527	3,066,527	0	0	0	0	0	0
災害復旧	0	0	0	0	0	0	0	0	0
教育・福祉施設	2,310,666,823	165,409,910	292,354,014	0	2,018,312,809	0	0	0	0
一般単独事業	1,330,471,613	163,430,415	0	0	1,330,471,613	0	0	0	0
その他	10,357,564,509	986,215,172	5,108,608,089	3,479,566,192	828,290,228	941,100,000	0	0	0
<b>【特別分】</b>									
臨時財政対策債	5,212,709,013	412,830,095	4,611,631,479	0	601,077,534	0	0	0	0
減税補てん債	54,016,274	17,548,722	54,016,274	0	0	0	0	0	0
退職手当債	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	188,495,730	31,305,496	39,568,541	0	148,927,189	0	0	0	0
合計	19,701,903,255	1,807,010,321	10,111,971,769	3,479,566,192	5,169,265,294	941,100,000	0	0	0

②地方債(利率別)の明細

(単位:円)

地方債残高	1.5%以下	1.5%超 2.0%以下	2.0%超 2.5%以下	2.5%超 3.0%以下	3.0%超 3.5%以下	3.5%超 4.0%以下	4.0%超	(参考) 加重平均 利率
19,701,903,255	11,900,396,859	4,278,684,246	2,857,182,627	160,764,837	226,759,856	44,589,719	233,525,111	

③地方債(返済期間別)の明細

(単位:円)

地方債残高	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超 15年以内	15年超 20年以内	20年超
19,701,903,255	1,807,010,321	1,825,531,804	1,763,706,977	1,743,290,702	1,625,975,168	6,836,320,639	2,926,013,213	956,349,941	217,704,490

④特定の契約条項が付された地方債の概要

(単位:円)

特定の契約条項が 付された地方債残高	契約条項の概要

## ⑤引当金の明細

(単位:円)

区分	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額		本年度末残高
			目的使用	その他	
徴収不能引当金	8,550,759	3,648,003	6,114,256	0	6,084,506
退職手当引当金	1,482,067,000	7,721,000	0	0	1,489,788,000
賞与等引当金	101,532,016	134,136,381	101,532,016	0	134,136,381
投資損失引当金	0	0	0	0	0
損失補償等引当金	0	0	0	0	0
合計	1,592,149,775	145,505,384	107,646,272	0	1,630,008,887

## 2. 行政コスト計算書の内容に関する明細

### (1) 補助金等の明細

(単位:円)

区分	名称	相手先	金額	支出目的
他団体への公共施設等整備補助金等(所有外資産分)	県営かんがい排水事業伊那西部地区負担金		3,159,000	県営かんがい排水事業伊那西部2期地区負担金
	上伊那福祉協会負担金(養護みずず寮債務負担分)		2,650,585	上伊那福祉協会 建設借入償還負担金(みずず夢ゆりの里債務負担)
	上伊那福祉協会負担金(かたくりの里債務負担分)		2,396,265	上伊那福祉協会 建設借入償還負担金(かたくりの里債務負担分)
	国県道兼用側溝工事負担金		1,872,000	県単道路改築費 松島バイパス
	ふるさと林道緊急整備事業諏訪市への負担金		1,260,156	令和2年度ふるさと林道緊急整備事業元利償還金交付税措置分
	計		11,338,006	
その他の補助金等	特別定額給付金増		2,495,300,000	特別定額給付金
	介護サービス等諸費減		1,665,290,109	介護サービス等諸費
	一般被保険者療養給付費保険者負担分		1,255,059,499	一般被保険者療養給付費
	一般被保険者医療給付費分納付金		348,088,489	一般被保険者医療給付費分納付金
	後期高齢者医療療養給付費負担金増		251,433,488	後期高齢者医療療養給付費負担金
	上伊那広域連合負担金		245,892,000	上伊那広域連合負担金
	保険料等負担金増		238,518,003	保険料等負担金
	一般被保険者高額療養費増		173,871,822	一般被保険者高額療養費
	一般被保険者後期高齢者支援金等分納付金		140,410,125	一般被保険者後期高齢者支援金等分納付金
	その他		1,345,498,605	
計		8,159,362,140		
単純合計			8,170,700,146	
相殺消去			8,446,179	
合計			8,162,253,967	



### 3. 純資産変動計算書の内容に関する明細

#### (1) 財源の明細

(単位:円)

会計	区分	財源の内容	金額	
一般会計等	税金等	町税	3,456,182,445	
		地方譲与税	114,763,000	
		利子割交付金	2,850,000	
		配当割交付金	12,571,000	
		株式等譲渡所得割交付金	14,560,000	
		法人事業税交付金	36,338,000	
		地方消費税交付金	588,652,000	
		環境性能割交付金	7,466,000	
		地方特例交付金	30,105,000	
		地方交付税	2,394,657,000	
		交通安全対策特別交付金	1,772,000	
		分担金及び負担金	122,886,851	
		寄附金	66,237,620	
		繰入金	17,640,020	
	小計	6,866,680,936		
	国県等補助金	資本的補助金	国庫支出金	254,084,650
			計	254,084,650
		経常的補助金	国庫支出金	3,650,554,790
			県支出金	646,761,587
			計	4,297,316,377
小計	4,551,401,027			
合計	11,418,081,963			
特別会計	税金等	国民健康保険税	458,253,700	
		保険料	452,804,680	
		後期高齢者医療保険料	238,269,200	
		分担金及び負担金	88,548	
		繰入金	492,559,421	
		支払基金交付金	502,448,215	
		他会計補助金等	249,873,339	
		長期前受金戻入等	183,297,389	
	小計	2,577,594,492		
	国県等補助金	経常的補助金	国庫支出金	463,793,971
			県支出金	1,756,718,686
			長期前受金戻入等	184,240,260
			計	2,404,752,917
小計		2,404,752,917		
合計	4,982,347,409			
単純合計	税金等	9,444,275,428		
国県等補助金	6,956,153,944			
相殺消去	税金等	994,564,260		
国県等補助金	0			
合計	税金等	8,449,711,168		
	国県等補助金	6,956,153,944		

## (2)財源情報の明細

(単位:円)

区分	金額	内訳			
		国県等補助金	地方債	税収等	その他
純行政コスト	15,028,696,878	6,702,069,294	861,888,000	5,030,298,001	2,434,441,583
有形固定資産等の増加	1,685,217,486	254,084,650	638,612,000	367,552,803	424,968,033
貸付金・基金等の増加	491,184,411	0	0	491,184,411	0
その他	0	0	0	0	0
合計	17,205,098,775	6,956,153,944	1,500,500,000	5,889,035,215	2,859,409,616

※水道事業会計、下水道事業会計の資産形成財源は、その他へ計上しています。

#### 4. 資金収支計算書の内容に関する明細

(1) 資金の明細

(単位:円)

種類	本年度末残高
現金・預金等	1,964,981,309
合計	1,964,981,309

## 連結貸借対照表

(令和3年3月31日現在)

連結

(単位:千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	61,643,776	固定負債	32,432,100
有形固定資産	59,127,836	地方債等	20,166,884
事業用資産	19,479,796	長期未払金	-
土地	6,093,847	退職手当引当金	2,211,362
立木竹	244,147	損失補償等引当金	-
建物	29,706,162	その他	10,053,854
建物減価償却累計額	△ 17,814,688	流動負債	2,715,829
工作物	3,035,322	1年内償還予定地方債等	2,107,956
工作物減価償却累計額	△ 1,810,481	未払金	336,652
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	274
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	238,835
航空機	-	預り金	28,916
航空機減価償却累計額	-	その他	3,197
その他	-	負債合計	35,147,929
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	25,486	固定資産等形成分	63,247,280
インフラ資産	37,699,793	余剰分(不足分)	△ 31,180,102
土地	2,104,485	他団体出資等分	14,046
建物	1,341,123		
建物減価償却累計額	△ 600,108		
工作物	68,479,993		
工作物減価償却累計額	△ 33,806,774		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	181,074		
物品	5,488,120		
物品減価償却累計額	△ 3,539,873		
無形固定資産	13,559		
ソフトウェア	3,057		
その他	10,502		
投資その他の資産	2,502,381		
投資及び出資金	717,453		
有価証券	680,883		
出資金	36,571		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	88,916		
長期貸付金	2,330		
基金	1,682,682		
減債基金	187,915		
その他	1,494,767		
その他	15,741		
徴収不能引当金	△ 4,741		
流動資産	5,585,376		
現金預金	2,906,204		
未収金	931,425		
短期貸付金	78		
基金	1,603,425		
財政調整基金	1,603,425		
減債基金	-		
棚卸資産	33,148		
その他	112,687		
徴収不能引当金	△ 1,591		
繰延資産	-		
資産合計	67,229,153	純資産合計	32,081,224
		負債及び純資産合計	67,229,153

連結行政コスト及び純資産変動計算書

自 令和 2年 4月 1日  
至 令和 3年 3月 31日

連結

(単位:千円)

科目	金額			
経常費用	21,819,223			
業務費用	10,687,419			
人件費	4,152,058			
職員給与費	2,641,848			
賞与等引当金繰入額	238,073			
退職手当引当金繰入額	215,049			
その他	1,057,088			
物件費等	6,037,599			
物件費	2,754,941			
維持補修費	530,290			
減価償却費	2,714,139			
その他	38,229			
その他の業務費用	497,762			
支払利息	234,888			
徴収不能引当金繰入額	3,783			
その他	259,090			
移転費用	11,131,804			
補助金等	7,039,762			
社会保障給付	4,068,510			
他会計への繰出金	88			
その他	23,444			
経常収益	3,339,536			
使用料及び手数料	2,847,925			
その他	491,611			
純経常行政コスト	18,479,686			
臨時損失	451,467			
災害復旧事業費	43,998			
資産除売却損	2,428			
投資損失引当金繰入額	-			
損失補償等引当金繰入額	-			
その他	405,041			
臨時利益	813,544			
資産売却益	1,488			
その他	812,056			
		金額		
		固定資産等形成分	余剰分(不足分)	他団体出資等分
純行政コスト	18,117,610		18,109,536	8,074
財源	18,548,166		18,548,166	435
税収等	9,971,745		9,971,745	435
国県等補助金	8,576,421		8,576,421	-
本年度差額	430,556		438,630	△ 7,639
固定資産等の変動(内部変動)		△ 1,295,922	1,295,922	
有形固定資産等の増加		1,874,311	△ 1,874,311	
有形固定資産等の減少		△ 3,294,650	3,294,650	
貸付金・基金等の増加		529,843	△ 529,843	
貸付金・基金等の減少		△ 405,425	405,425	
資産評価差額	-	-		
無償所管換等	873	873		
他団体出資等分の増加	-			-
他団体出資等分の減少	△ 300			△ 300
比例連結割合変更に伴う差額	8,617	735	7,882	
その他	△ 1,252,448	144,302	△ 1,396,750	
本年度純資産変動額	△ 812,702	△ 1,150,012	345,684	△ 7,939
前年度末純資産残高	32,893,491	64,397,292	△ 31,525,786	21,985
本年度末純資産残高	32,080,789	63,247,280	△ 31,180,102	14,046

## 【様式第4号】

## 連結資金収支計算書

自 令和 2年 4月 1日

至 令和 3年 3月31日

連結

(単位:千円)

科目	金額
<b>【業務活動収支】</b>	
業務支出	19,091,624
業務費用支出	7,855,966
人件費支出	3,942,413
物件費等支出	3,321,562
支払利息支出	234,888
その他の支出	357,103
移転費用支出	11,235,658
補助金等支出	7,039,762
社会保障給付支出	4,068,510
他会計への繰出支出	88
その他の支出	127,298
業務収入	21,542,536
税収等収入	9,993,712
国県等補助金収入	8,110,714
使用料及び手数料収入	2,847,127
その他の収入	590,983
臨時支出	45,724
災害復旧事業費支出	43,998
その他の支出	1,726
臨時収入	695
<b>業務活動収支</b>	<b>2,405,883</b>
<b>【投資活動収支】</b>	
投資活動支出	2,286,940
公共施設等整備費支出	1,798,837
基金積立金支出	205,361
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	279,742
その他の支出	3,000
投資活動収入	693,362
国県等補助金収入	281,467
基金取崩収入	52,504
貸付金元金回収収入	280,105
資産売却収入	77,928
その他の収入	1,358
<b>投資活動収支</b>	<b>△ 1,593,578</b>
<b>【財務活動収支】</b>	
財務活動支出	2,028,099
地方債等償還支出	2,025,130
その他の支出	2,969
財務活動収入	1,630,846
地方債等発行収入	1,630,846
その他の収入	-
<b>財務活動収支</b>	<b>△ 397,253</b>
<b>本年度資金収支額</b>	<b>415,052</b>
<b>前年度末資金残高</b>	<b>2,473,526</b>
<b>比例連結割合変更に伴う差額</b>	<b>2,744</b>
<b>本年度末資金残高</b>	<b>2,891,323</b>
<b>前年度末歳計外現金残高</b>	<b>14,300</b>
<b>本年度歳計外現金増減額</b>	<b>484</b>
<b>比例連結割合変更に伴う差額</b>	<b>97</b>
<b>本年度末歳計外現金残高</b>	<b>14,882</b>
<b>本年度末現金預金残高</b>	<b>2,906,204</b>

## 注記

### 1 重要な会計方針

#### (1) 有形固定資産等の評価基準及び評価方法

##### ① 有形固定資産

取得原価により計上しています。

但し、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

##### ア 昭和59年以前に取得したもの

再調達原価により計上しています。

但し、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。

##### イ 昭和60年以降に取得したもの

取得原価が判明している場合：取得原価

取得原価が不明な場合：再調達原価

により計上しています。

但し、取得価額が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。

##### ② 無形固定資産

取得原価により計上しています。

但し、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

取得原価が判明している場合：取得原価

取得原価が不明な場合：再調達原価

により計上しています。

尚し、地方公営企業会計基準を適用している会計、地方三公社、第三セクター等、及び、連結対象団体においては、原則、取得原価としています。

#### (2) 有価証券等の評価基準及び評価方法

##### ① 市場価格のあるもの

作成基準日時点における市場価格（時価）により計上しています。

##### ② 市場価格のないもの

取得原価による。ただし、実質価額が著しく低下した場合は相当額の減額をおこない計上しています。

#### (3) 有形固定資産等の減価償却方法

##### ① 有形固定資産（土地、立木竹、美術・骨董品、歴史的建造物、建設仮勘定は除く）

定額法により算定しています。

##### ② 無形固定資産（電話加入権、土地の上に存する権利は除く）

定額法により算定しています。

##### ③ 耐用年数を経過したものは、備忘価額として1円を計上しています。但し、無形固定資産については、備忘価額を計上していません。

#### (4) 有形固定資産等の耐用年数及び償却率

「減価償却資産の耐用年数等に関する省令」（昭和40年大蔵省令第15号）による。尚、端数は1円未満を切り捨てています。但し、地方公営企業会計基準を適用している会計は、地方公営企業会計基準によります。

(5) 有形固定資産等の取得価額範囲

有形固定資産等を有償取得した場合その取得価額については、企業会計原則（第三一五—D）に準拠し、当該資産の取得にかかる直接的な対価のほか、付随費用を含めています。

(6) 引当金の計上基準及び算定方法

① 徴収不能引当金

長期延滞債権、未収金、貸付金等の徴収不能及び回収不能に備えるため、過去5年間の平均不能欠損率により見込額を計上しています。

② 賞与等引当金

翌年度6月支給見込額等のうち、作成基準日において当該年度に負担すべき額を計上しています。

③ 退職手当引当金

退職手当債務から、組合への加入時以降の負担金の累計額から既に職員に対し退職手当として支給された給付額の総額を控除した額に、組合における積立金額の運用益のうち按分される額を加算した額を控除した額（地方公共団体財政健全化法における退職手当支給額に係る負担見込額算定方法による将来負担額）を計上しています。

尚、一部の連結対象団体においては、主として期末における退職給付債務及び年金資産の見込み額に基づき計上しています。

(7) リース取引の処理方法

リース期間が1年以内及びリース料総額が300万円以下の所有権移転ファイナンス・リース取引、所有権移転外のファイナンス・リース取引については、賃貸借取引に準じた会計処理をおこなっています。

(8) 連結資金収支計算書における資金の範囲

地方自治法第235条の4に規定する、歳計現金及び歳入歳出外現金を範囲としています。

(9) 消費税等の会計処理

税込方式による。尚、地方公営企業会計基準を適用している会計は、税抜方式としていません。

(10) その他連結財務書類作成のための基本となる重要な事項

① 物品においては、一品当たりの取得価額が50万円（美術品は300万円）以上の場合に資産として計上しています（地方公営企業会計基準等適用外会計）

② 会計間の、繰入繰出額、負担金・補助金等、出資金及び債権債務額等を相殺消去し表示しています。



尚、水道料金、下水道使用料、施設使用料等条例で金額が定められているもの、相対取引で金額が決定されたものを除く取引、「投資と資本の取引」及び「貸付金・借入金等の債権債務の取引」を除き年間取引総額が100万円未満の取引、連結対象団体（会計）が支払った住民税や固定資産税等の税金については、相殺消去の対象外としています。

## 2 重要な会計方針の変更

重要な会計方針の変更はありません。

## 3 重要な後発事象

該当する事象はありません。

## 4 偶発債務

会計年度末において確定債務ではないが、将来、一定の条件を満たすような事態が生じた場合に債務となるもの。

### (1) 保証債務及び損失補償債務負担の状況

該当はありません。

### (2) その他主要な偶発債務

該当する事象はありません。

## 5 追加情報注記

財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項は次のとおりです。

### (1) 会計対象範囲

会計（団体）名	区分	連結の方法	比例連結割合
一般会計			—
国民健康保険特別会計（事業勘定）	特別会計	全部連結	—
介護保険特別会計	特別会計	全部連結	—
後期高齢者医療特別会計	特別会計	全部連結	—
水道事業会計	公営企業会計（法適用）	全部連結	—
下水道事業会計	公営企業会計（法適用）	全部連結	—
上伊那広域連合	一部事務組合・広域連合	比例連結	13.72%
長野県上伊那広域水道用水企業団	一部事務組合・広域連合	比例連結	10.99%
長野県後期高齢者医療広域連合	一部事務組合・広域連合	比例連結	1.07%
長野県市町村自治振興組合（電子自治体推進事業）	一部事務組合・広域連合	比例連結	1.18%
長野県市町村自治振興組合（電子申請・届出サービス）	一部事務組合・広域連合	比例連結	0.75%
長野県市町村自治振興組合（e-行政サービス・共同VDI）	一部事務組合・広域連合	比例連結	0.59%
長野県市町村自治振興組合（校務支援システム）	一部事務組合・広域連合	比例連結	3.83%
南信地域町村交通災害共済事務組合	一部事務組合・広域連合	比例連結	7.68%
長野県地方税滞納整理機構	一部事務組合・広域連合	比例連結	0.90%

長野県市町村総合事務組合（一般会計）	一部事務組合・広域連合	比例連結	2.34%
長野県市町村総合事務組合（非常勤職員公務災害）	一部事務組合・広域連合	比例連結	2.33%
伊那中央行政組合（一般会計）	一部事務組合・広域連合	比例連結	18.91%
伊那中央行政組合（伊那中央病院事業会計）	一部事務組合・広域連合	比例連結	19.11%
（株）みのわ振興公社	第三セクター等	全部連結	—

- ① 地方公営企業会計基準を適用している会計、地方三公社、第三セクターは、法定決算書類を基礎として読替え（組替え）方式により連結をしています。
- ② 一部事務組合・広域連合は、経費負担割合に基づき、比例割合の対象としています。
- ③ 第三セクター等は、出資割合等が50%を超える団体（出資割合等が50%以下であっても業務運営に実質的に主導的な立場を確保、若しくは、損失保証を付している等の重要性が有る団体を含みます）は、連結の対象としています。

## （2）出納整理期間について

地方自治法第235条の5の規定により出納整理期間が設けられており（根拠条文「普通地方公共団体の出納は、翌年度の5月31日をもって閉鎖する」）、当該年度に係る出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。尚、地方公営企業会計方式を採用している会計は出納整理期間が無く、出納整理期間中年度に属する資金等の授受等がある場合は、出納整理期間年度中に資金の受払いが終了したものとして調整しています。

## （3）財務書類の表示単位

記載金額は千円未満を四捨五入しているため、合計が一致しないことがあります。

【様式第5号】

## 附属明細書(連結)

### 1. 貸借対照表の内容に関する明細

※下記以外の資産及び負債のうち、その額が資産総額の100分の5を超える科目についても作成する。

#### (1) 資産項目の明細

##### ①有形固定資産の明細

(単位:円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増減額 (B)	本年度末残高 (A)+(B) (C)	本年度末 減価償却累計額 (D)	本年度償却額 (E)	本年度末 減損損失累計額 (F)	本年度減損額 (G)	差引本年度末残高 (C)-(D) (H)
事業用資産	38,630,008,009	474,956,474	39,104,964,483	19,625,168,090	511,625,391	0	0	19,479,796,393
土地	6,093,250,145	596,995	6,093,847,140	0	0	0	0	6,093,847,140
立木竹	244,147,020	0	244,147,020	0	0	0	0	244,147,020
建物	29,068,671,590	637,490,808	29,706,162,398	17,814,687,564	611,232,165	0	0	11,891,474,834
工作物	3,207,409,076	△172,087,346	3,035,321,730	1,810,480,526	△99,606,774	0	0	1,224,841,204
船舶	0	0	0	0	0	0	0	0
浮標等	0	0	0	0	0	0	0	0
航空機	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	16,530,178	8,956,017	25,486,195	0	0	0	0	25,486,195
インフラ資産	71,799,556,284	307,118,831	72,106,675,115	34,406,881,886	1,498,861,769	0	0	37,699,793,229
土地	2,156,116,879	△51,631,406	2,104,485,473	0	0	0	0	2,104,485,473
建物	1,449,509,488	△108,386,079	1,341,123,409	600,108,204	4,360,424	0	0	741,015,205
工作物	67,955,138,881	524,853,734	68,479,992,615	33,806,773,682	1,494,501,345	0	0	34,673,218,933
その他	0	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	238,791,036	△57,717,418	181,073,618	0	0	0	0	181,073,618
物品	5,074,760,470	413,359,073	5,488,119,543	3,539,873,150	451,197,856	0	0	1,948,246,393
合計	115,504,324,763	1,195,434,378	116,699,759,141	57,571,923,126	2,461,685,016	0	0	59,127,836,015

## ①住民一人当たり指数

単位:円

年度末住民基本台帳人口(3月31日) (住民一人当たり)	平成30年度			令和元年度			令和2年度		
	一般会計等	全体	連結	一般会計等	全体	連結	一般会計等	全体	連結
25,051				24,982			24,724		
資産額(BS)	1,408,600	2,435,097	2,771,509	1,389,774	2,394,226	2,712,103	1,408,615	2,397,746	2,718,296
負債額(総額)(BS)	434,256	1,255,493	1,442,616	434,335	1,223,418	1,396,296	452,555	1,248,025	1,421,612
負債額(公債)(BS)	369,625	815,527	932,877	370,635	794,982	902,164	386,677	796,874	900,940
純資産額(BS)	974,344	1,179,604	1,328,893	955,439	1,170,808	1,315,807	956,060	1,149,721	1,296,667
人件費(PL)	85,938	90,839	163,067	87,337	92,294	164,642	90,650	96,413	167,936
人件費(CF)	85,618	90,479	154,077	87,205	92,172	157,148	89,143	94,767	159,457
行政コスト(PL)	333,887	493,492	592,547	338,703	498,184	614,204	470,986	607,859	732,794

## ②【資産形成度】これまでに形成された資産が、歳入の何年分に相当するかを表す。

単位:年

歳入額対資産比率	平成30年度			令和元年度			令和2年度			
	一般会計等	全体	連結	一般会計等	全体	連結	一般会計等	全体	連結	
3.6		3.8	3.0	3.5		3.7	3.0	2.5	3.0	2.6

算定式:(BS)資産合計÷((CF)業務収入+(CF)臨時収入+(CF)投資活動収入+(CF)財務活動収入+(CF)前年度末資金残高)

※高い程社会資本整備が進んでいる

## ③【資産形成度】有形固定資産の償却資産について、耐用年数に対して資産の取得からどの程度経過しているのかを表す。

単位:%

有形固定資産減価償却率①	平成30年度			令和元年度			令和2年度			
	一般会計等	全体	連結	一般会計等	全体	連結	一般会計等	全体	連結	
62.5		49.9	49.1	64.3		51.9	51.2	65.3	53.4	52.7

算定式:(BS)減価償却累計額合計÷(BS)取得原価合計(土地、立木竹、建設仮動定を除く)※物品を除く

※高い程老朽化が進んでいる

## ④【資産形成度】有形固定資産の償却資産について、耐用年数に対して資産の取得からどの程度経過しているのかを表す。

単位:%

有形固定資産減価償却率②	平成30年度			令和元年度			令和2年度			
	一般会計等	全体	連結	一般会計等	全体	連結	一般会計等	全体	連結	
62.5		50.2	49.6	64.0		52.0	51.6	65.0	53.6	53.3

算定式:(BS)減価償却累計額合計÷(BS)取得原価合計(土地、立木竹、建設仮動定を除く)

※高い程老朽化が進んでいる

## ⑤【世代間公平性】地方公共団体が持つ資産のうち返済義務の無い資産(純資産)の割合、すなわち現世代(住民)の持分の割合を示す。

単位:%

純資産比率	平成30年度			令和元年度			令和2年度			
	一般会計等	全体	連結	一般会計等	全体	連結	一般会計等	全体	連結	
69.2		48.4	47.9	68.7		48.9	48.5	67.9	48.0	47.7

算定式:(BS)純資産合計÷(BS)資産合計

※低い程将来世代に負担が先送り

## ⑥【世代間公平性】社会資本の整備の結果を示す有形固定資産のうち、将来世代の負担(地方債)によって形成されている比率。

単位:%

社会資本等形成の世代間負担比率 (将来世代負担比率)	平成30年度			令和元年度			令和2年度			
	一般会計等	全体	連結	一般会計等	全体	連結	一般会計等	全体	連結	
12.4		27.1	29.1	12.8		26.8	28.5	14.0	27.0	28.7
地方債残高(千円)	9,259,478	20,429,775	23,369,503	9,259,202	19,860,249	22,537,862	9,560,197	19,701,903	22,274,840	
特例地方債(千円)	5,355,266	5,355,266	5,355,266	5,301,274	5,301,274	5,301,274	5,279,224	5,279,224	5,279,224	
有形・無形固定資産合計(千円)	31,470,875	55,552,638	61,955,240	30,895,848	54,366,828	60,408,320	30,638,973	53,360,861	59,141,395	

算定式:((BS)地方債+(BS)1年内償還予定地方債)-特例地方債÷((BS)有形固定資産+(BS)無形固定資産)

※高い程将来世代が負担する割合が高い

## ⑦【持続可能性(健全性)】財務活動収支と投資活動収支における基金繰入金及び基金積立金を除いた収支のバランスを示す。

単位:千円

基礎的財政収支(プライマリーバランス)	平成30年度			令和元年度			令和2年度			
	一般会計等	全体	連結	一般会計等	全体	連結	一般会計等	全体	連結	
267,777		1,159,004	933,428	72,201		836,453	1,089,022	76,896	836,649	1,200,050

算定式:((CF)業務活動収支+(CF)支払利息支出)+((CF)投資活動収支+(CF)基金積立金支出-(CF)基金取崩収入)

※経年比較

⑧【持続可能性(健全性)】債務償還に充当できる、償還充当限度額(償還財源上限額)に対する実質債務(将来負担額から充当可能財源を控除した債務)の比率 単位:%

債務償還比率	平成30年度			令和元年度			令和2年度		
	一般会計等	全体	連結	一般会計等	全体	連結	一般会計等	全体	連結
		710.7			694.5			637.2	
実質債務(千円)		15,557,843			15,244,842			14,789,294	
償還財源上限額(千円)		2,189,147			2,195,227			2,321,103	

算定式:(将来負担額-充当可能財源)/(経常一般財源等(歳入)等-経常経費充当財源等)

※低い程返済能力が高い

⑨【持続可能性(健全性)】純資産に対する負債の割合を表す。 単位:%

負債比率	平成30年度			令和元年度			令和2年度		
	一般会計等	全体	連結	一般会計等	全体	連結	一般会計等	全体	連結
	44.6	106.4	108.6	45.5	104.5	106.1	47.3	108.6	109.6

算定式:(BS)負債合計/(BS)純資産合計

※低いほど財政状況が健全

⑩【効率性】どれだけの資産でどれだけの行政サービスを提供しているか(資産が効率的に活用されているか)を表す。 単位:%

行政コスト対公共資産比率	平成30年度			令和元年度			令和2年度		
	一般会計等	全体	連結	一般会計等	全体	連結	一般会計等	全体	連結
	27.1	24.1	29.9	28.1	25.0	31.7	38.5	30.8	36.9

算定式:(PL)経常費用/(BS)有形固定資産+(BS)無形固定資産

※経年比較

⑪【弾力性】税収等のうち、どれだけが資産形成を伴わない行政コスト(純経常行政コスト)に費消されたのかを示す。 単位:%

行政コスト対税収等比率(純比率)	平成30年度			令和元年度			令和2年度		
	一般会計等	全体	連結	一般会計等	全体	連結	一般会計等	全体	連結
	126.0	146.6	151.3	128.6	150.8	156.7	168.9	182.2	185.3

算定式:(PL)純経常行政コスト/(NW)税収等

※高い程資産形成の財源的余裕度が低い

⑫【弾力性】税収等のうち、どれだけが資産形成を伴わない行政コスト(純行政コスト)に費消されたのかを示す。 単位:%

行政コスト対税収等比率(総比率)	平成30年度			令和元年度			令和2年度		
	一般会計等	全体	連結	一般会計等	全体	連結	一般会計等	全体	連結
	126.9	147.3	152.0	128.7	150.9	156.8	169.6	177.9	181.7

算定式:(PL)純行政コスト/(NW)税収等

※高い程資産形成の財源的余裕度が低い

⑬【自律性】行政サービスの提供に対する受益者負担の割合を表す。 単位:%

受益者負担率(純負担率)	平成30年度			令和元年度			令和2年度		
	一般会計等	全体	連結	一般会計等	全体	連結	一般会計等	全体	連結
	0.6	6.2	16.1	0.6	6.1	15.9	0.4	5.1	13.1

算定式:(PL)使用料及び手数料/(PL)経常費用

※低い程財源充当率が高い

⑭【自律性】行政サービスの提供に対する受益者負担の割合を表す。 単位:%

受益者負担率(総負担率)①	平成30年度			令和元年度			令和2年度		
	一般会計等	全体	連結	一般会計等	全体	連結	一般会計等	全体	連結
	2.7	8.2	20.3	2.7	8.5	19.9	1.5	6.5	15.3

算定式:(PL)経常収益/(PL)経常費用

※低い程財源充当率が高い

⑮【自律性】行政サービスの提供に対する受益者負担の割合を表す。 単位:%

受益者負担率(総負担率)②	平成30年度			令和元年度			令和2年度		
	一般会計等	全体	連結	一般会計等	全体	連結	一般会計等	全体	連結
	2.1	7.8	20.0	2.4	8.3	19.8	1.5	6.5	15.3

算定式:(PL)経常収益/(PL)経常費用 ※経常収益から引当金戻入額を除く

※低い程財源充当率が高い

一般会計等貸借対照表

(令和3年3月31日現在)

(単位:円)

一般会計等

科目	金額	構成比	科目	金額	構成比
<b>【資産の部】</b>			<b>【負債の部】</b>		
固定資産	1,305,084	92.7%	固定負債	411,221	29.2%
有形固定資産	1,238,834	87.9%	地方債	350,965	24.9%
事業用資産	626,573	44.5%	長期未払金	-	-
土地	221,428	15.7%	退職手当引当金	60,257	4.3%
立木竹	9,875	0.7%	損失補償等引当金	-	-
建物	1,018,408	26.7%	その他	-	-
建物減価償却累計額	△ 642,777	-	流動負債	41,333	2.9%
工作物	78,845	1.3%	1年内償還予定地方債	35,712	2.5%
工作物減価償却累計額	△ 60,236	-	未払金	-	-
船舶	-	-	未払費用	-	-
船舶減価償却累計額	-	-	前受金	-	-
浮標等	-	-	前受収益	-	-
浮標等減価償却累計額	-	-	賞与等引当金	5,046	0.4%
航空機	-	-	預り金	575	0.0%
航空機減価償却累計額	-	-	その他	-	-
その他	-	-	負債合計	452,555	32.1%
その他減価償却累計額	-	-	<b>【純資産の部】</b>		
建設仮勘定	1,030	0.1%	固定資産等形成分	1,364,871	96.9%
インフラ資産	586,228	41.6%	余剰分(不足分)	△ 408,812	△29.0%
土地	55,079	3.9%			
建物	16,322	0.4%			
建物減価償却累計額	△ 11,092	-			
工作物	1,547,715	37.2%			
工作物減価償却累計額	△ 1,023,729	-			
その他	-	-			
その他減価償却累計額	-	-			
建設仮勘定	1,932	0.1%			
物品	51,725	1.8%			
物品減価償却累計額	△ 25,691	-			
無形固定資産	406	0.0%			
ソフトウェア	-	-			
その他	406	0.0%			
投資その他の資産	65,844	4.7%			
投資及び出資金	25,669	1.8%			
有価証券	-	-			
出資金	25,669	1.8%			
その他	-	-			
投資損失引当金	-	-			
長期延滞債権	1,982	0.1%			
長期貸付金	-	-			
基金	38,289	2.7%			
減債基金	7,601	0.5%			
その他	30,688	2.2%			
その他	-	-			
徴収不能引当金	△ 95	△0.0%			
流動資産	103,530	7.3%			
現金預金	39,760	2.8%			
未収金	3,178	0.2%			
短期貸付金	-	-			
基金	59,787	4.2%			
財政調整基金	59,787	4.2%			
減債基金	-	-			
棚卸資産	806	0.1%			
その他	-	-			
徴収不能引当金	△ 1	△0.0%			
資産合計	1,408,615	100.0%	負債及び純資産合計	1,408,615	100.0%
			純資産合計	956,060	67.9%

## 一般会計等行政コスト及び純資産変動計算書

自 令和 2年 4月 1日  
至 令和 3年 3月31日

一般会計等

(単位:円)

科目	金額	構成比		
経常費用	476,589	100.0%		
業務費用	225,201	47.3%		
人件費	90,650	19.0%		
職員給与費	59,724	12.5%		
賞与等引当金繰入額	5,046	1.1%		
退職手当引当金繰入額	312	0.1%		
その他	25,568	5.4%		
物件費等	130,171	27.3%		
物件費	63,157	13.3%		
維持補修費	5,403	1.1%		
減価償却費	61,612	12.9%		
その他	-	-		
その他の業務費用	4,379	0.9%		
支払利息	1,625	0.3%		
徴収不能引当金繰入額	96	0.0%		
その他	2,659	0.6%		
移転費用	251,388	52.7%		
補助金等	162,456	34.1%		
社会保障給付	47,872	10.0%		
他会計への繰出金	41,036	8.6%		
その他	24	0.0%		
経常収益	7,374	100.0%		
使用料及び手数料	1,866	25.3%		
その他	5,508	74.7%		
純経常行政コスト	469,215	-		
臨時損失	1,824	100.0%		
災害復旧事業費	1,780	97.6%		
資産除売却損	44	2.4%		
投資損失引当金繰入額	-	-		
損失補償等引当金繰入額	-	-		
その他	-	-		
臨時利益	52	100.0%		
資産売却益	52	100.0%		
その他	-	-		
純行政コスト	470,986	-		
財源	461,822	100.0%		
税金等	277,733	60.1%		
国県等補助金	184,088	39.9%		
本年度差額	△ 9,165	-		
固定資産等の変動(内部変動)		-	△ 10,005	10,005
有形固定資産等の増加		-	51,266	△ 51,266
有形固定資産等の減少		-	△ 61,656	61,656
貸付金・基金等の増加		-	15,669	△ 15,669
貸付金・基金等の減少		-	△ 15,284	15,284
資産評価差額	-	-	-	-
無償所管換等	-	-	-	-
その他	△ 185	-	1,815	△ 2,000
本年度純資産変動額	△ 9,350	-	△ 8,190	△ 1,159
前年度末純資産残高	965,409	-	1,373,062	△ 407,652
本年度末純資産残高	956,060	-	1,364,871	△ 408,812

## 一般会計等資金収支計算書

自 令和 2年 4月 1日  
至 令和 3年 3月31日

一般会計等

(単位:円)

科目	金額	構成比
<b>【業務活動収支】</b>		
業務支出	413,126	100.0%
業務費用支出	161,738	39.1%
人件費支出	89,143	21.6%
物件費等支出	68,560	16.6%
支払利息支出	1,625	0.4%
その他の支出	2,410	0.6%
移転費用支出	251,388	60.9%
補助金等支出	162,456	39.3%
社会保障給付支出	47,872	11.6%
他会計への繰出支出	41,036	9.9%
その他の支出	24	0.0%
業務収入	457,328	100.0%
税込等収入	276,175	60.4%
国県等補助金収入	173,812	38.0%
使用料及び手数料収入	1,834	0.4%
その他の収入	5,508	1.2%
臨時支出	1,780	100.0%
災害復旧事業費支出	1,780	100.0%
その他の支出	-	-
臨時収入	-	-
<b>業務活動収支</b>	<b>42,423</b>	-
<b>【投資活動収支】</b>		
投資活動支出	65,912	100.0%
公共施設等整備費支出	51,266	77.8%
基金積立金支出	3,337	5.1%
投資及び出資金支出	-	-
貸付金支出	11,310	17.2%
その他の支出	-	-
投資活動収入	23,676	100.0%
国県等補助金収入	10,277	43.4%
基金取崩収入	2,038	8.6%
貸付金元金回収収入	11,310	47.8%
資産売却収入	52	0.2%
その他の収入	-	-
<b>投資活動収支</b>	<b>△ 42,236</b>	-
<b>【財務活動収支】</b>		
財務活動支出	33,509	100.0%
地方債償還支出	33,449	99.8%
その他の支出	59	0.2%
財務活動収入	45,624	100.0%
地方債発行収入	45,624	100.0%
その他の収入	-	-
<b>財務活動収支</b>	<b>12,115</b>	-
<b>本年度資金収支額</b>	<b>12,301</b>	-
<b>前年度末資金残高</b>	<b>26,883</b>	-
<b>本年度末資金残高</b>	<b>39,184</b>	-
<b>前年度末歳計外現金残高</b>	<b>510</b>	-
<b>本年度歳計外現金増減額</b>	<b>66</b>	-
<b>本年度末歳計外現金残高</b>	<b>575</b>	-
<b>本年度末現金預金残高</b>	<b>39,760</b>	-



全体貸借対照表

(令和 3年 3月31日現在)

(単位:円)

全体

科目	金額	構成比	科目	金額	構成比
<b>【資産の部】</b>			<b>【負債の部】</b>		
固定資産	2,235,912	93.3%	固定負債	1,164,308	48.6%
有形固定資産	2,157,743	90.0%	地方債等	723,786	30.2%
事業用資産	626,573	26.1%	長期未払金	-	-
土地	221,428	9.2%	退職手当引当金	60,257	2.5%
立木竹	9,875	0.4%	損失補償等引当金	-	-
建物	1,018,408	15.7%	その他	380,265	15.9%
建物減価償却累計額	△ 642,777	-	流動負債	83,717	3.5%
工作物	78,845	0.8%	1年内償還予定地方債等	73,087	3.0%
工作物減価償却累計額	△ 60,236	-	未払金	4,623	0.2%
船舶	-	-	未払費用	-	-
船舶減価償却累計額	-	-	前受金	-	-
浮標等	-	-	前受収益	-	-
浮標等減価償却累計額	-	-	賞与等引当金	5,425	0.2%
航空機	-	-	預り金	575	0.0%
航空機減価償却累計額	-	-	その他	6	0.0%
その他	-	-	負債合計	1,248,025	52.0%
その他減価償却累計額	-	-	<b>【純資産の部】</b>		
建設仮勘定	1,030	0.0%	固定資産等形成分	2,300,265	95.9%
インフラ資産	1,480,718	61.8%	余剰分(不足分)	△ 1,150,544	△48.0%
土地	83,858	3.5%			
建物	49,150	1.2%			
建物減価償却累計額	△ 20,910	-			
工作物	2,680,010	56.8%			
工作物減価償却累計額	△ 1,318,708	-			
その他	-	-			
その他減価償却累計額	-	-			
建設仮勘定	7,317	0.3%			
物品	125,233	2.1%			
物品減価償却累計額	△ 74,781	-			
無形固定資産	519	0.0%			
ソフトウェア	112	0.0%			
その他	406	0.0%			
投資その他の資産	77,651	3.2%			
投資及び出資金	25,669	1.1%			
有価証券	-	-			
出資金	25,669	1.1%			
その他	-	-			
投資損失引当金	-	-			
長期延滞債権	3,591	0.1%			
長期貸付金	-	-			
基金	48,583	2.0%			
減債基金	7,601	0.3%			
その他	40,982	1.7%			
その他	-	-			
徴収不能引当金	△ 192	△0.0%			
流動資産	161,834	6.7%			
現金預金	79,477	3.3%			
未収金	17,238	0.7%			
短期貸付金	-	-			
基金	64,352	2.7%			
財政調整基金	64,352	2.7%			
減債基金	-	-			
棚卸資産	821	0.0%			
その他	-	-			
徴収不能引当金	△ 55	△0.0%			
繰延資産	-	-			
資産合計	2,397,746	100.0%	純資産合計	1,149,721	48.0%
			負債及び純資産合計	2,397,746	100.0%

### 全体行政コスト及び純資産変動計算書

自 令和 2年 4月 1日  
至 令和 3年 3月 31日

全体

(単位:円)

科目	金額	構成比		
経常費用	665,782	100.0%		
業務費用	287,746	43.2%		
人件費	96,413	14.5%		
職員給与費	63,439	9.5%		
賞与等引当金繰入額	5,425	0.8%		
退職手当引当金繰入額	312	0.0%		
その他	27,235	4.1%		
物件費等	177,722	26.7%		
物件費	78,303	11.8%		
維持補修費	6,884	1.0%		
減価償却費	92,535	13.9%		
その他	-	-		
その他の業務費用	13,611	2.0%		
支払利息	9,080	1.4%		
徴収不能引当金繰入額	148	0.0%		
その他	4,383	0.7%		
移転費用	378,035	56.8%		
補助金等	330,135	49.6%		
社会保障給付	47,873	7.2%		
他会計への繰出金	-	-		
その他	27	0.0%		
経常収益	43,190	100.0%		
使用料及び手数料	33,790	78.2%		
その他	9,400	21.8%		
純経常行政コスト	622,591	-		
臨時損失	18,136	100.0%		
災害復旧事業費	1,780	9.8%		
資産除売却損	44	0.2%		
投資損失引当金繰入額	-	-		
損失補償等引当金繰入額	-	-		
その他	16,313	89.9%		
臨時利益	32,869	100.0%		
資産売却益	52	0.2%		
その他	32,817	99.8%		
純行政コスト	607,859	-		
財源	623,114	100.0%		
税金等	341,761	54.8%		
国県等補助金	281,352	45.2%		
本年度差額	15,255	-		
固定資産等の変動(内部変動)				
有形固定資産等の増加			△ 40,800	40,800
有形固定資産等の減少			68,161	△ 68,161
貸付金・基金等の増加			△ 112,535	112,535
貸付金・基金等の減少			19,867	△ 19,867
資産評価差額			△ 16,293	16,293
無償所管換等				
その他	△ 48,560		7,235	△ 55,794
本年度純資産変動額	△ 33,305		△ 33,565	261
前年度末純資産残高	1,183,026		2,333,830	△ 1,150,804
本年度末純資産残高	1,149,721		2,300,265	△ 1,150,544

### 全体資金収支計算書

自 令和 2年 4月 1日  
至 令和 3年 3月 31日

全体		(単位:円)
科目	金額	構成比
<b>【業務活動収支】</b>		
業務支出	571,617	100.0%
業務費用支出	193,582	33.9%
人件費支出	94,767	16.6%
物件費等支出	85,187	14.9%
支払利息支出	9,080	1.6%
その他の支出	4,548	0.8%
移転費用支出	378,035	66.1%
補助金等支出	330,135	57.8%
社会保障給付支出	47,873	8.4%
他会計への繰出支出	-	-
その他の支出	27	0.0%
業務収入	655,830	100.0%
税込等収入	343,341	52.4%
国県等補助金収入	263,624	40.2%
使用料及び手数料収入	33,758	5.1%
その他の収入	15,108	2.3%
臨時支出	1,780	100.0%
災害復旧事業費支出	1,780	100.0%
その他の支出	-	-
臨時収入	-	-
<b>業務活動収支</b>	<b>82,433</b>	<b>-</b>
<b>【投資活動収支】</b>		
投資活動支出	86,115	100.0%
公共施設等整備費支出	67,937	78.9%
基金積立金支出	6,748	7.8%
投資及び出資金支出	-	-
貸付金支出	11,310	13.1%
その他の支出	121	0.1%
投資活動収入	23,731	100.0%
国県等補助金収入	10,277	43.3%
基金取崩収入	2,038	8.6%
貸付金元金回収収入	11,310	47.7%
資産売却収入	52	0.2%
その他の収入	55	0.2%
<b>投資活動収支</b>	<b>△ 62,384</b>	<b>-</b>
<b>【財務活動収支】</b>		
財務活動支出	69,819	100.0%
地方債等償還支出	69,760	99.9%
その他の支出	59	0.1%
財務活動収入	60,690	100.0%
地方債等発行収入	60,690	100.0%
その他の収入	-	-
<b>財務活動収支</b>	<b>△ 9,129</b>	<b>-</b>
<b>本年度資金収支額</b>	<b>10,920</b>	<b>-</b>
<b>前年度末資金残高</b>	<b>67,981</b>	<b>-</b>
<b>本年度末資金残高</b>	<b>78,901</b>	<b>-</b>
<b>前年度末歳計外現金残高</b>	<b>510</b>	<b>-</b>
<b>本年度歳計外現金増減額</b>	<b>66</b>	<b>-</b>
<b>本年度末歳計外現金残高</b>	<b>575</b>	<b>-</b>
<b>本年度末現金預金残高</b>	<b>79,477</b>	<b>-</b>

連結貸借対照表

(令和3年3月31日現在)

(単位:円)

連結

科目	金額	構成比	科目	金額	構成比
<b>【資産の部】</b>			<b>【負債の部】</b>		
固定資産	2,493,277	91.7%	固定負債	1,311,766	48.2%
有形固定資産	2,391,516	87.9%	地方債等	815,680	30.0%
事業用資産	787,890	29.0%	長期未払金	-	-
土地	246,475	9.1%	退職手当引当金	89,442	3.3%
立木竹	9,875	0.4%	損失補償等引当金	-	-
建物	1,201,511	17.7%	その他	406,644	15.0%
建物減価償却累計額	△ 720,542	-	流動負債	109,846	4.0%
工作物	122,768	1.8%	1年内償還予定地方債等	85,260	3.1%
工作物減価償却累計額	△ 73,228	-	未払金	13,616	0.5%
船舶	-	-	未払費用	-	-
船舶減価償却累計額	-	-	前受金	-	-
浮標等	-	-	前受収益	11	0.0%
浮標等減価償却累計額	-	-	賞与等引当金	9,660	0.4%
航空機	-	-	預り金	1,170	0.0%
航空機減価償却累計額	-	-	その他	129	0.0%
その他	-	-	負債合計	1,421,612	52.3%
その他減価償却累計額	-	-	<b>【純資産の部】</b>		
建設仮勘定	1,031	0.0%	固定資産等形成分	2,558,133	94.1%
インフラ資産	1,524,826	56.1%	余剰分(不足分)	△ 1,261,127	△46.4%
土地	85,119	3.1%	他団体出資等分	568	0.0%
建物	54,244	1.1%			
建物減価償却累計額	△ 24,272	-			
工作物	2,769,778	51.6%			
工作物減価償却累計額	△ 1,367,367	-			
その他	-	-			
その他減価償却累計額	-	-			
建設仮勘定	7,324	0.3%			
物品	221,975	2.9%			
物品減価償却累計額	△ 143,176	-			
無形固定資産	548	0.0%			
ソフトウェア	124	0.0%			
その他	425	0.0%			
投資その他の資産	101,213	3.7%			
投資及び出資金	29,019	1.1%			
有価証券	27,539	1.0%			
出資金	1,479	0.1%			
その他	-	-			
投資損失引当金	-	-			
長期延滞債権	3,596	0.1%			
長期貸付金	94	0.0%			
基金	68,059	2.5%			
減債基金	7,601	0.3%			
その他	60,458	2.2%			
その他	637	0.0%			
徴収不能引当金	△ 192	△0.0%			
流動資産	225,909	8.3%			
現金預金	117,546	4.3%			
未収金	37,673	1.4%			
短期貸付金	3	0.0%			
基金	64,853	2.4%			
財政調整基金	64,853	2.4%			
減債基金	-	-			
棚卸資産	1,341	0.0%			
その他	4,558	0.2%			
徴収不能引当金	△ 64	△0.0%			
繰延資産	-	-			
資産合計	2,719,186	100.0%	純資産合計	1,297,574	47.7%
			負債及び純資産合計	2,719,186	100.0%

連結行政コスト及び純資産変動計算書

自 令和2年4月1日  
至 令和3年3月31日

連結

(単位:円)

科目	金額	構成比			
経常費用	882,512	100.0%			
業務費用	432,269	49.0%			
人件費	167,936	19.0%			
職員給与費	106,854	12.1%			
賞与等引当金繰入額	9,629	1.1%			
退職手当引当金繰入額	8,698	1.0%			
その他	42,756	4.8%			
物件費等	244,200	27.7%			
物件費	111,428	12.6%			
維持補修費	21,448	2.4%			
減価償却費	109,778	12.4%			
その他	1,546	0.2%			
その他の業務費用	20,133	2.3%			
支払利息	9,500	1.1%			
徴収不能引当金繰入額	153	0.0%			
その他	10,479	1.2%			
移転費用	450,243	51.0%			
補助金等	284,734	32.3%			
社会保障給付	164,557	18.6%			
他会計への繰出金	4	0.0%			
その他	948	0.1%			
経常収益	135,073	100.0%			
使用料及び手数料	115,189	85.3%			
その他	19,884	14.7%			
純経常行政コスト	747,439	-			
臨時損失	18,260	100.0%			
災害復旧事業費	1,780	9.7%			
資産除売却損	98	0.5%			
投資損失引当金繰入額	-	-			
損失補償等引当金繰入額	-	-			
その他	16,383	89.7%			
臨時利益	32,905	100.0%			
資産売却益	60	0.2%			
その他	32,845	99.8%			
純行政コスト	732,794	-			
財源	750,209	100.0%			
税収等	403,322	53.8%			
国県等補助金	346,886	46.2%			
本年度差額	17,415	-			
固定資産等の変動(内部変動)					
有形固定資産等の増加			△ 52,416	52,416	
有形固定資産等の減少			75,809	△ 75,809	
貸付金・基金等の増加			△ 133,257	133,257	
貸付金・基金等の減少			21,430	△ 21,430	
資産評価差額			△ 16,398	16,398	
無償所管換等	35		-	35	
他団体出資等分の増加					
他団体出資等分の減少	△ 12				△ 12
比例連結割合変更に伴う差額	349		30	319	
その他	△ 50,657		5,836	△ 56,494	
本年度純資産変動額	△ 32,871		△ 46,514	13,982	△ 321
前年度末純資産残高	1,330,428		2,604,647	△ 1,275,109	889
本年度末純資産残高	1,297,557		2,558,133	△ 1,261,127	568

## 連結資金収支計算書

自 令和 2年 4月 1日

至 令和 3年 3月31日

連結

(単位:円)

科目	金額	構成比
<b>【業務活動収支】</b>		
業務支出	772,190	100.0%
業務費用支出	317,747	41.1%
人件費支出	159,457	20.6%
物件費等支出	134,346	17.4%
支払利息支出	9,500	1.2%
その他の支出	14,444	1.9%
移転費用支出	454,443	58.9%
補助金等支出	284,734	36.9%
社会保障給付支出	164,557	21.3%
他会計への繰出支出	4	0.0%
その他の支出	5,149	0.7%
業務収入	871,321	100.0%
税収等収入	404,211	46.4%
国県等補助金収入	328,050	37.6%
使用料及び手数料収入	115,156	13.2%
その他の収入	23,903	2.7%
臨時支出	1,849	100.0%
災害復旧事業費支出	1,780	96.3%
その他の支出	70	3.8%
臨時収入	28	100.0%
<b>業務活動収支</b>	<b>97,310</b>	-
<b>【投資活動収支】</b>		
投資活動支出	92,499	100.0%
公共施設等整備費支出	72,757	78.7%
基金積立金支出	8,306	9.0%
投資及び出資金支出	-	-
貸付金支出	11,315	12.2%
その他の支出	121	0.1%
投資活動収入	28,044	100.0%
国県等補助金収入	11,384	40.6%
基金取崩収入	2,124	7.6%
貸付金元金回収収入	11,329	40.4%
資産売却収入	3,152	11.2%
その他の収入	55	0.2%
<b>投資活動収支</b>	<b>△ 64,455</b>	-
<b>【財務活動収支】</b>		
財務活動支出	82,030	100.0%
地方債等償還支出	81,909	99.9%
その他の支出	120	0.1%
財務活動収入	65,962	100.0%
地方債等発行収入	65,962	100.0%
その他の収入	-	-
<b>財務活動収支</b>	<b>△ 16,068</b>	-
<b>本年度資金収支額</b>	<b>16,787</b>	-
<b>前年度末資金残高</b>	<b>100,046</b>	-
<b>比例連結割合変更に伴う差額</b>	<b>111</b>	-
<b>本年度末資金残高</b>	<b>116,944</b>	-
<b>前年度末歳計外現金残高</b>	<b>578</b>	-
<b>本年度歳計外現金増減額</b>	<b>20</b>	-
<b>比例連結割合変更に伴う差額</b>	<b>4</b>	-
<b>本年度末歳計外現金残高</b>	<b>602</b>	-
<b>本年度末現金預金残高</b>	<b>117,546</b>	-